

令和8年度
(2026年度)

当初予算の概要及び主要事業

◇ 予算規模	1
◇ 一般会計予算の概要	
1 歳入	2
2 主な歳入予算の内訳と地方財政計画(対策)	3
3 歳出(目的別)	5
4 歳出(性質別)	6
5 その他の資料	7
【令和8年度予算の主要(新規)事業】	10
◇ 各特別会計予算の概要	42
◇ 水道事業会計予算の概要	53
◇ 公共下水道事業会計予算の概要	55

高 崎 市

予 算 規 模

- ・ 一般会計 1,752億2,000万円（前年度対比＋6.4％）
 - ・ 特別会計 814億5,993万円（前年度対比＋2.1％）
 - ・ 水道事業会計 105億1,279万円（前年度対比＋0.9％）
 - ・ 公共下水道事業会計 150億9,250万円（前年度対比＋2.8％）
 - ・ 総予算 2,822億8,522万円（前年度対比＋4.7％）

〈各会計別予算〉

会 計 別	令和 8 年度 予算 額	令和 7 年度 予算 額	増減率
一 般 会 計	1,752 億 2,000 万円	1,647 億 0 万円	6.4
特 別 会 計	814 億 5,993 万円	797 億 9,572 万円	2.1
国民健康保険事業特別会計	335 億 8,678 万円	336 億 7,345 万円	△ 0.3
介護保険特別会計	400 億 9,671 万円	394 億 1,453 万円	1.7
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 3,577 万円	1 億 2,820 万円	5.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7,112 万円	1 億 870 万円	△ 34.6
後期高齢者医療特別会計	74 億 7,494 万円	63 億 7,987 万円	17.2
農業集落排水事業特別会計	9,461 万円	9,096 万円	4.0
小 計	2,566 億 7,993 万円	2,444 億 9,572 万円	5.0
水道事業会計	105 億 1,279 万円	104 億 1,836 万円	0.9
公共下水道事業会計	150 億 9,250 万円	146 億 8,780 万円	2.8
合 計	2,822 億 8,522 万円	2,696 億 188 万円	4.7

※万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は6.4%の増

主な新規・拡大事業

- ・ 体育施設への空調設備設置 0.6億円（新規）
- ・ 窓口ＤＸ事業 0.4億円（新規）
- ・ 放課後児童クラブの充実 13.3億円（＋1.9億円）
- ・ 児童相談所の運営 11.9億円（新規）
- ・ 長寿会活動等促進事業への補助 0.5億円（新規）
- ・ 出産祝い金の交付 0.6億円（新規）
- ・ 小栗公ゆかりの地観光促進事業 1.6億円（新規）
- ・ 堤ヶ岡飛行場跡地地区まちづくり事業 0.4億円（新規）
- ・ 豊岡だるま駅設置事業 15.9億円（＋7.3億円）
- ・ スマートＩＣ周辺集客施設等整備 6.7億円（＋5.7億円）
- ・ 烏川かわまちづくり整備事業 3.8億円（＋3.1億円）
- ・ 市内全小学校の早朝開門 0.2億円（新規）
- ・ 学力アップ推進事業 0.5億円（＋0.1億円）
- ・ 学校体育館及び給食室への空調設備設置 6.2億円（＋0.6億円）
- ・ 小中学校給食費の完全無償化 17.5億円（＋7.3億円）
- ・ 公共施設の照明ＬＥＤ化工事 16.7億円（＋15.0億円）

主な終了・縮小事業

- ・ 国勢調査 終了（△1.9億円）
- ・ 新型コロナウイルス感染症個別予防接種委託料 縮小（△4.0億円）
- ・ 労使会館建設事業 終了（△0.9億円）
- ・ 市街地再開発事業 縮小（△4.0億円）

特別会計は2.1%の増

- ・ 国民健康保険事業特別会計 保険給付費の減額
- ・ 介護保険特別会計 介護サービス給付費等の増額
- ・ 後期高齢者医療特別会計 保険給付費負担金の増額

一般会計予算の概要

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	67,425,160	38.5	66,739,753	40.5	685,407	1.0
2 地方譲与税	1,285,720	0.7	1,309,025	0.8	△ 23,305	△ 1.8
3 利子割交付金	100,000	0.1	54,000	0.0	46,000	85.2
4 配当割交付金	500,000	0.3	400,000	0.3	100,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	700,000	0.4	720,000	0.4	△ 20,000	△ 2.8
6 法人事業税交付金	1,100,000	0.6	1,200,000	0.7	△ 100,000	△ 8.3
7 地方消費税交付金	10,500,000	6.0	10,000,000	6.1	500,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000	0.1	90,000	0.1	-	-
9 環境性能割交付金	1	0.0	210,000	0.1	△ 209,999	△ 100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,887	0.0	24,887	0.0	-	-
11 地方特例交付金	607,543	0.3	410,001	0.3	197,542	48.2
12 地方交付税	18,700,000	10.7	14,900,000	9.1	3,800,000	25.5
うち普通交付税	16,800,000	9.6	13,000,000	7.9	3,800,000	29.2
13 交通安全対策特別交付金	60,000	0.0	70,000	0.0	△ 10,000	△ 14.3
14 分担金及び負担金	340,129	0.2	329,738	0.2	10,391	3.2
15 使用料及び手数料	2,534,772	1.4	2,522,247	1.5	12,525	0.5
16 国庫支出金	30,400,934	17.3	27,987,365	17.0	2,413,569	8.6
17 県支出金	14,116,277	8.1	12,310,722	7.5	1,805,555	14.7
18 財産収入	301,310	0.2	286,606	0.2	14,704	5.1
19 寄附金	1,500,006	0.9	750,006	0.5	750,000	100.0
20 繰入金	6,002,055	3.4	5,824,835	3.5	177,220	3.0
うち財政調整基金繰入金	3,250,000	1.9	2,850,000	1.7	400,000	14.0
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
22 諸収入	13,882,805	7.9	15,211,514	9.2	△ 1,328,709	△ 8.7
23 市 債	5,048,400	2.9	3,349,300	2.0	1,699,100	50.7
合 計	175,220,000	100.0	164,700,000	100.0	10,520,000	6.4

- ◆ 市税は、674億2,516万円を計上しました。市民税個人は、所得や労働人口の実績等を反映させ前年度対比1.6%増の243億6,676万円、市民税法人は、景気の状態や企業業績等を踏まえ、前年度対比7.1%減の58億4,577万円、固定資産税は、大規模建物の建設及び企業の設備投資が見込めることから、前年度対比2.3%増の276億5,697万円を見込みました。
- ◆ 地方消費税交付金は、消費の伸びや実績等を勘案し、前年度対比5.0%増の105億円を見込みました。
- ◆ 環境性能割交付金は、環境性能割(自動車税)が廃止されることから存目としました。
- ◆ 地方特例交付金は、暫定税率(地方揮発油税)及び環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う減収額への補填を踏まえ、前年度対比48.2%増の6億754万円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、令和7年度の実績額に地方財政対策等を勘案するとともに、児童相談所運営による増額を踏まえ、前年度対比29.2%増の168億円を見込みました。
- ◆ 基金繰入は、財政調整基金から32.5億円(前年度28.5億円)、減債基金から8億円(前年度16.7億円)のほか、ふるさと応援基金から18億円(前年度10.5億円)等を計上しました。
- ◆ 市債は、市有施設における照明設備のLED化、豊岡だるま駅設置及び公園整備等の建設等事業債が増加することなどから、前年度対比50.7%増の50億4,840万円を計上しました。

2 主な歳入予算の内訳と地方財政計画(対策)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率	地財対策
	千円	千円	千円	%	%
市 税	67, 425, 160	66, 739, 753	685, 407	1. 0	4. 7
市民税	30, 212, 533	30, 266, 982	△ 54, 449	△ 0. 2	5. 6
・ 市民税個人	24, 366, 764	23, 977, 198	389, 566	1. 6	4. 5
（うち所得割）	23, 747, 802	23, 376, 879	370, 923	1. 6	4. 6
・ 市民税法人	5, 845, 769	6, 289, 784	△ 444, 015	△ 7. 1	11. 5
（うち法人税割）	4, 188, 862	4, 636, 691	△ 447, 829	△ 9. 7	15. 3
固定資産税	27, 656, 967	27, 022, 359	634, 608	2. 3	4. 1
・ 土地	8, 524, 740	8, 508, 127	16, 613	0. 2	2. 1
・ 家屋	13, 083, 122	12, 628, 419	454, 703	3. 6	3. 0
・ 償却資産	5, 942, 994	5, 773, 064	169, 930	2. 9	11. 1
軽自動車税	1, 180, 938	1, 170, 151	10, 787	0. 9	△ 4. 2
・ 軽自動車税	1, 180, 938	－	1, 180, 938	皆増	皆増
・ 環境性能割	－	67, 153	△ 67, 153	皆減	皆減
・ 種別割	－	1, 102, 998	△ 1, 102, 998	皆減	皆減
	※環境性能割廃止に伴い、種別割を軽自動車税に変更。				
市たばこ税	2, 469, 679	2, 536, 920	△ 67, 241	△ 2. 7	2. 2
入湯税	29, 449	28, 710	739	2. 6	7. 2
事業所税	2, 686, 731	2, 601, 113	85, 618	3. 3	4. 5
都市計画税	3, 188, 863	3, 113, 518	75, 345	2. 4	4. 8
地方消費税交付金	10, 500, 000	10, 000, 000	500, 000	5. 0	12. 8
	※消費の伸びや実績等を勘案し、5億円の増額を見込む。				
地方特例交付金	607, 543	410, 001	197, 542	48. 2	－
・ 地方揮発油譲与税減収補填特 例交付金	40, 000	－	40, 000	皆増	
・ 自動車税減収補填特例交付金	190, 000	－	190, 000	皆増	
・ 軽自動車税減収補填特例交付 金	57, 543	－	57, 543	皆増	
	※当分の間税率（地方揮発油税）、環境性能割（自動車税、軽自動車 税）廃止に伴う減収等を踏まえ増額を見込む。				

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率	地財対策
	千円	千円	千円	%	%
地方交付税	18, 700, 000	14, 900, 000	3, 800, 000	25. 5	6. 5
・ 普通交付税	16, 800, 000	13, 000, 000	3, 800, 000	29. 2	
・ 特別交付税	1, 900, 000	1, 900, 000	－	－	
	※7年度普通交付税交付決定額（当初） 14, 624, 255千円 国の交付税予算 8年度 20兆1, 848億円（7年度 18兆9, 574億円）				
繰入金	6, 002, 055	5, 824, 835	177, 220	3. 0	－
・ 財政調整基金	3, 250, 000	2, 850, 000	400, 000	14. 0	
・ 減債基金	800, 000	1, 670, 000	△ 870, 000	△ 52. 1	
・ ふるさと応援基金	1, 800, 000	1, 050, 000	750, 000	71. 4	
市 債	5, 048, 400	3, 349, 300	1, 699, 100	50. 7	－
・ 建設等事業債	5, 048, 400	3, 349, 300	1, 699, 100	50. 7	
（総務債）	373, 600	183, 500	190, 100	103. 6	
（民生債）	160, 400	155, 300	5, 100	3. 3	
（衛生債）	306, 600	79, 100	227, 500	287. 6	
（農林水産業債）	116, 400	107, 200	9, 200	8. 6	
（商工債）	78, 900	155, 800	△ 76, 900	△ 49. 4	
（土木債）	2, 429, 100	1, 672, 400	756, 700	45. 2	
（消防債）	49, 900	138, 200	△ 88, 300	△ 63. 9	
（教育債）	1, 533, 500	857, 800	675, 700	78. 8	
	※ 市有施設における照明設備のＬＥＤ化等により増額となる。				

3 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増 減 額	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 議会費	668,584	0.4	672,945	0.4	△ 4,361	△ 0.6
2 総務費	20,429,816	11.7	17,881,245	10.9	2,548,571	14.3
3 民生費	75,384,725	43.0	70,381,108	42.7	5,003,617	7.1
4 衛生費	10,777,290	6.1	10,707,695	6.5	69,595	0.6
5 労働費	196,526	0.1	254,708	0.1	△ 58,182	△ 22.8
6 農林水産業費	1,862,324	1.1	1,801,732	1.1	60,592	3.4
7 商工費	14,931,343	8.5	15,241,474	9.2	△ 310,131	△ 2.0
8 土木費	14,465,546	8.2	12,775,576	7.8	1,689,970	13.2
9 消防費	4,842,223	2.8	4,722,602	2.9	119,621	2.5
10 教育費	17,854,485	10.2	16,083,447	9.8	1,771,038	11.0
11 災害復旧費	6	0.0	6	0.0	-	-
12 公債費	13,507,132	7.7	13,877,462	8.4	△ 370,330	△ 2.7
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	175,220,000	100.0	164,700,000	100.0	10,520,000	6.4

- ◆ 総務費は、定年退職手当の増加やふるさと納税の増加に伴う基金への積立金等の増加により、前年度対比25億4,857万円、14.3%の増額となっています。
- ◆ 民生費は、児童相談所の運営費や子どものための教育・保育給付費、障害福祉費の増加などにより、前年度対比50億362万円、7.1%の増額となっています。
- ◆ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症予防接種等が減少する一方、総合保健センターの照明LED化工事等の増加により、前年度対比6,960万円、0.6%の増額となっています。
- ◆ 労働費は、労使会館建設事業の減少などにより、前年度対比5,818万円、22.8%の減額となっています。
- ◆ 商工費は、小栗公ゆかりの地観光促進事業等が増加する一方、金融機関への預託金や榛名湖温泉ゆうすげ空調設備更新工事等の減少により、前年度対比3億1,013万円、2.0%の減額となっています。
- ◆ 土木費は、豊岡だるま駅設置事業やスマートIC周辺集客施設等整備、烏川かわまちづくり整備等の増加により、前年度対比16億8,997万円、13.2%の増額となっています。
- ◆ 消防費は、吉井方面隊第1分団詰所改築工事が減少となる一方、高崎市・安中市消防組合負担金等の増加により、前年度対比1億1,962万円、2.5%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、学校施設や中央図書館等の照明LED化工事や高崎経済大学への運営費交付金等の増加により、前年度対比17億7,104万円、11.0%の増額となっています。

4 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費… 8 9 5 億 7, 0 2 7 万円、前年度対比 5. 9 % の増
- ・ 建設事業などの投資的経費… 1 3 3 億 8, 7 1 4 万円、前年度対比 2 8. 0 % の増

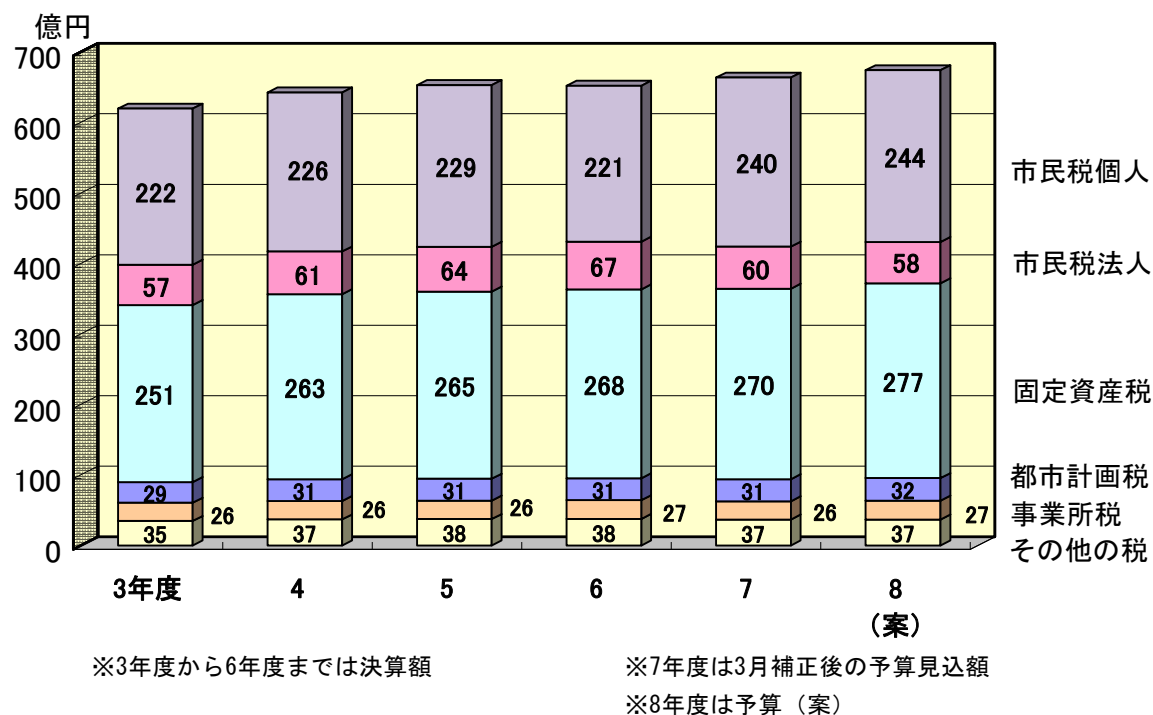
(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増 減 額	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1) 義務的経費	89, 570, 269	51. 1	84, 592, 791	51. 4	4, 977, 478	5. 9
① 人件費	27, 529, 641	15. 7	26, 061, 380	15. 8	1, 468, 261	5. 6
② 扶助費	48, 533, 496	27. 7	44, 653, 949	27. 1	3, 879, 547	8. 7
③ 公債費	13, 507, 132	7. 7	13, 877, 462	8. 5	△ 370, 330	△ 2. 7
(2) 投資的経費	13, 387, 136	7. 6	10, 456, 553	6. 3	2, 930, 583	28. 0
① 普通建設事業	13, 387, 130	7. 6	10, 456, 547	6. 3	2, 930, 583	28. 0
補助事業	4, 930, 898	2. 8	4, 019, 326	2. 4	911, 572	22. 7
単独事業	8, 202, 544	4. 7	6, 110, 570	3. 7	2, 091, 974	34. 2
県営事業負担金	253, 688	0. 1	326, 651	0. 2	△ 72, 963	△ 22. 3
② 災害復旧事業	6	0. 0	6	0. 0	-	-
(3) その他経費	72, 262, 595	41. 3	69, 650, 656	42. 3	2, 611, 939	3. 8
① 物件費	25, 980, 169	14. 8	24, 985, 452	15. 2	994, 717	4. 0
② 補助費等	22, 391, 791	12. 8	21, 667, 480	13. 1	724, 311	3. 3
③ 貸付金	11, 076, 565	6. 3	11, 308, 081	6. 9	△ 231, 516	△ 2. 0
④ 繰出金	9, 925, 211	5. 7	9, 554, 153	5. 8	371, 058	3. 9
⑤ その他	2, 888, 859	1. 7	2, 135, 490	1. 3	753, 369	35. 3
合 計	175, 220, 000	100. 0	164, 700, 000	100. 0	10, 520, 000	6. 4

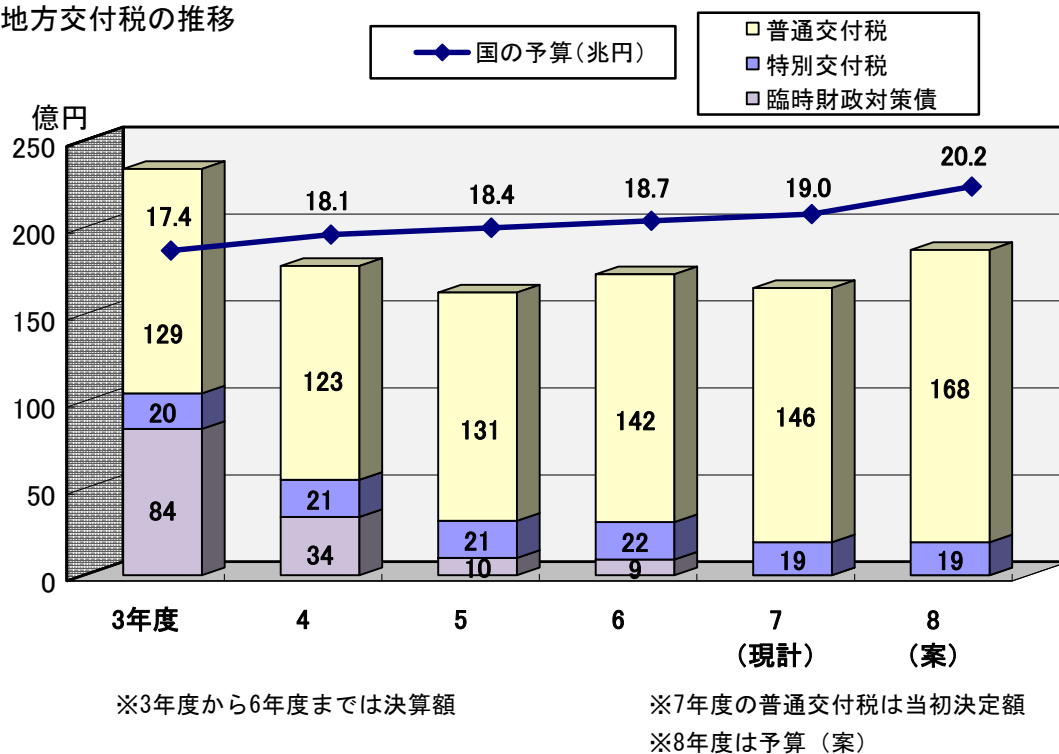
- ◆ 人件費は、定年退職手当や職員の給与改定に伴う影響などにより、前年度対比14億6,826万円、5.6%の増額となっています。
- ◆ 扶助費は、障害福祉費や保育所等への給付費の増加に加え、児童相談所の開設などにより、前年度対比38億7,955万円、8.7%の増額となっています。
- ◆ 普通建設事業は、労使会館の建設工事費等が減少する一方、豊岡だるま駅設置事業、スマートIC周辺集客施設等整備事業、烏川かわまちづくり整備事業及び市有施設における照明設備のLED化による工事費等の増加により、前年度対比29億3,058万円、28.0%の増額となっています。
- ◆ 物件費は、新型コロナウイルス感染症予防接種が減少する一方、物価高騰や人件費の上昇による委託費などへの影響により、前年度対比9億9,472万円、4.0%の増額となっています。
- ◆ 補助費等は、中小企業経営安定化助成金等が減少する一方、後期高齢者医療広域連合への負担金や高崎経済大学への運営費交付金等の増加により、前年度対比7億2,431万円、3.3%の増額となっています。
- ◆ 繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計における保険給付費等負担金の増加などにより、前年度対比3億7,106万円、3.9%の増額となっています。

5 その他の資料

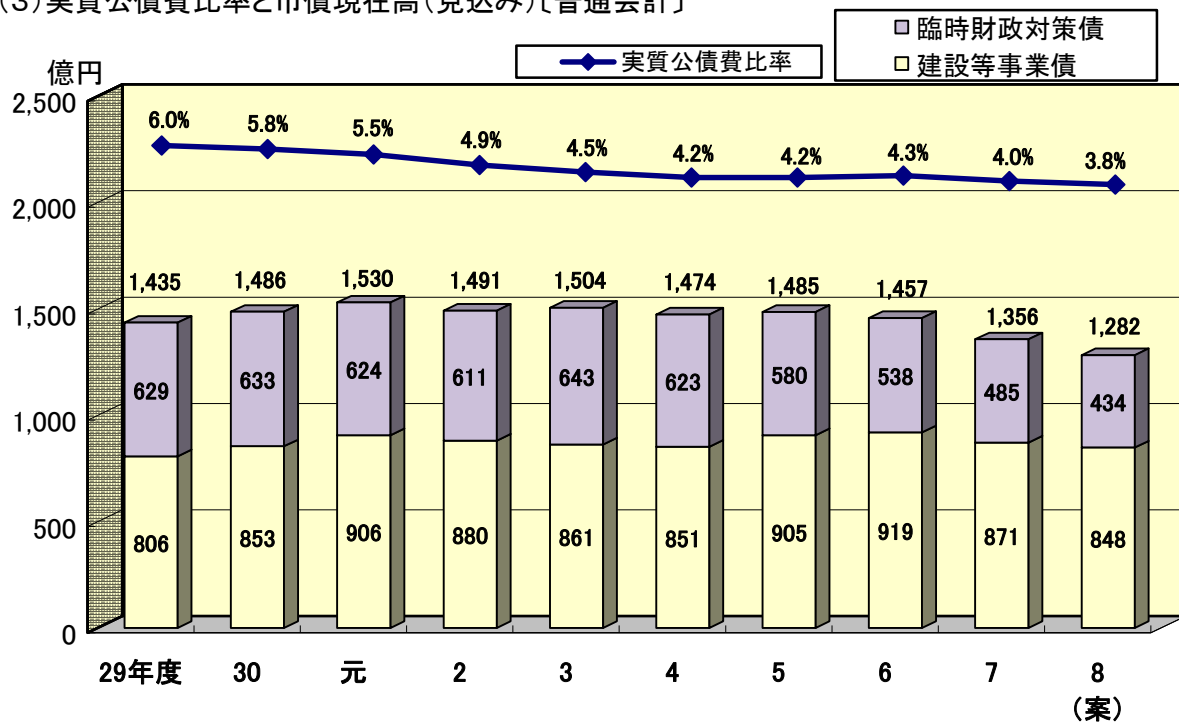
(1) 地方税の推移(見込み)



(2) 地方交付税の推移



(3) 実質公債費比率と市債現在高(見込み)〔普通会計〕

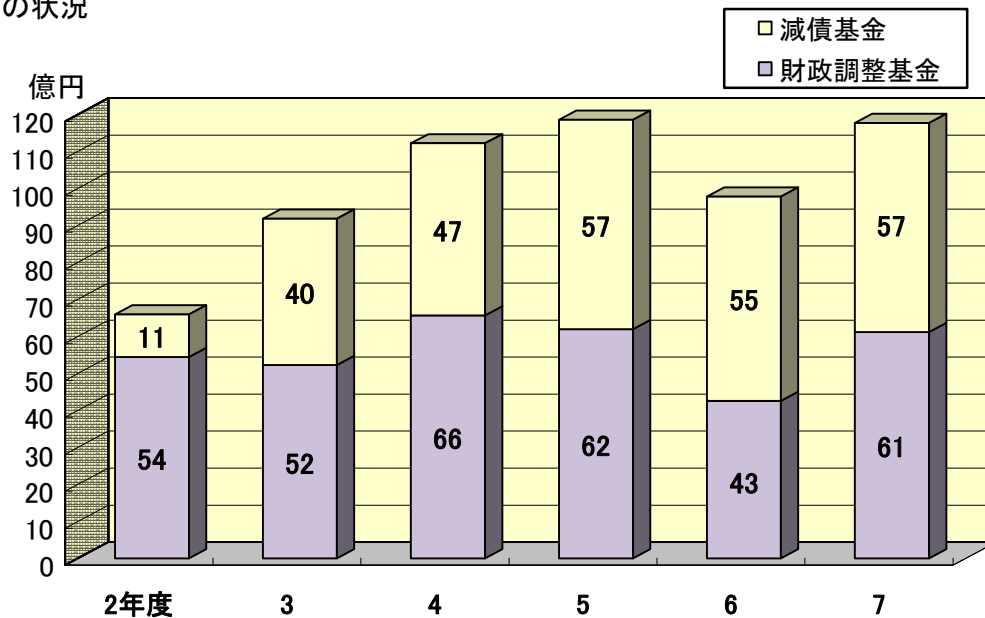


※29年度から6年度までは決算額

※7年度は3月補正後の予算見込額

※8年度は予算(案)での推計値

(4) 基金の状況



※2年度から6年度までは決算額

※7年度は3月補正後の予算見込額

※後年度の臨時財政対策債の償還金として交付税措置された金額を、3年度(約23.0億円)、5年度(約4.1億)及び6年度(約5.5億)に減債基金への積立を行っている。

また、7年度は3月補正で約3.1億の積立を行う見込み。

(5)一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額 (①)	決 算 額			対前年度増減率			
		歳入 (②)	歳出 (③)	市税 (④)	①	②	③	④
24	153,250,000	153,357,713	148,332,475	58,353,869	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.1	2.1
25	152,390,000	158,347,271	152,425,203	58,298,810	△ 0.6	3.3	2.8	△ 0.1
26	155,200,000	164,804,630	156,968,586	59,669,588	1.8	4.1	3.0	2.4
27	159,060,000	164,659,461	157,515,753	59,656,912	2.5	△ 0.1	0.3	△ 0.0
28	162,840,000	166,823,032	161,816,809	59,879,185	2.4	1.3	2.7	0.4
29	168,310,000	164,409,618	159,303,638	60,600,207	3.4	△ 1.4	△ 1.6	1.2
30	168,870,000	166,720,347	161,807,106	61,930,802	0.3	1.4	1.6	2.2
元	168,140,000	168,574,340	164,211,551	62,539,353	△ 0.4	1.1	1.5	1.0
2	165,520,000	206,997,646	201,846,531	62,070,609	△ 1.6	22.8	22.9	△ 0.7
3	164,920,000	185,402,326	176,838,917	61,982,404	△ 0.4	△ 10.4	△ 12.4	△ 0.1
4	164,020,000	180,269,854	172,726,017	64,271,977	△ 0.5	△ 2.8	△ 2.3	3.7
5	166,150,000	185,196,985	179,571,207	65,312,207	1.3	2.7	4.0	1.6
6	168,290,000	183,362,219	177,037,888	65,228,086	1.3	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.1
7	164,700,000	-	-	-	△ 2.1	-	-	-
8	175,220,000	-	-	-	6.4	-	-	-

(6)一般会計予算財源内訳

【一般財源、特定財源】

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
一 般 財 源	104,883,933	59.9	99,486,889	60.4
特 定 財 源	70,336,067	40.1	65,213,111	39.6
歳 入 合 計	175,220,000	100.0	164,700,000	100.0

※特定財源は、国県支出金、市債などの使途が特定されているもの。

【自主財源、依存財源】

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	91,986,238	52.5	91,664,700	55.7
依 存 財 源	83,233,762	47.5	73,035,300	44.3
歳 入 合 計	175,220,000	100.0	164,700,000	100.0

※依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		2 款	総 務 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
	(1) 外国人住民にやさしい街づくり事業	千円	千円	千円
	【国際課】 急増する外国人住民への相談対応を強化するため、外国人相談支援センターを運営するほか、救急告示医療機関等が映像医療通訳システムを運用する費用に対して支援を行う。 ・外国人相談支援センターの運営 11,797千円 ・多言語映像医療通訳システム整備費補助金 1,500千円	13,297	13,575	△ 278
新	(2) 2026そろばんワールドシティカップ in TAKASAKI 開催補助金	3,000	-	3,000
	【国際課】 子どもたちに国際交流の機会を提供することを目的に開催されるそろばんの国際大会を支援する。			
新	(3) 映像制作機器整備事業	1,677	-	1,677
	【広報課】 ドローン等の機器や職員が映像制作を行う映像制作室を整備し、本市の施策を映像化して広く周知する。			
拡	(4) 区長報酬等の増額	571,000	511,159	59,841
	【企画調整課・防犯・青少年課 ・社会福祉課・環境政策課・一般廃棄物対策課】 ・区長報酬 157,344 144,423 12,921 ・町内事務取扱委託料(嘱託員等) 220,390 202,148 18,242 ・防犯協会補助金 13,727 3,863 9,864 ・民生児童委員協議会補助金 (民生費で計上) 95,895 87,266 8,629 ・環境保健委員報酬 (衛生費で計上) 75,184 68,805 6,379 ・廃棄物減量等推進員報償金 (衛生費で計上) 4,230 2,327 1,903 ・環境美化協力員報償金 (衛生費で計上) 4,230 2,327 1,903			
新	(5) 区長会70周年記念事業補助金	3,500	-	3,500
	【企画調整課】 創立70周年を迎える区長会の記念事業の実施を支援する。			
拡	(6) 高崎ブランド・シティプロモーション事業	56,000	6,000	50,000
	【広報課】 本市の地域資源を効果的に発信することで、知名度、ブランド力の向上を図るシティプロモーション事業を行う。 令和8年度は引き続き「絶メシリスト」を軸とした情報発信を行うほか、ドラマ制作を行う。			
	(7) SNS等を用いた移住定住促進事業	4,000	4,000	0
	【企画調整課】 首都圏在住の子育て世代に向け、本市の魅力や特長等をSNSなどのインターネット媒体を用いて発信し、本市の認知度を高めることで移住・定住につなげる。			
	(8) 移住支援金	100,000	100,000	0
	【企画調整課】 東京23区に5年以上在住または通勤している人が、本市に移住し、就職、起業、テレワーク、関係人口の要件のいずれかを満たす場合に支援金を支給する。 (世帯100万円、単身60万円、子育て加算30万円)			

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		2 款	総 務 費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 				

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		2 款	総 務 費		
		予 算 額			
		8 年 度	7 年 度	増 減	
	(16) 住まいの防犯対策補助金	〔防犯・青少年課〕	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
	空き巣や強盗等への防犯対策として、カメラ付きインターホンなどの防犯対策品の購入・設置に対し補助を行う。 ○補助率：1/2、補助上限額：4万円／件				
新	(17) 自警団パトロール活動補助金	〔防犯・青少年課〕	19,400	-	19,400
	地域における犯罪の発生を未然に防止するため、自警団を編成しパトロール活動を行う地域に対し、その編成に要する経費と活動費を補助する。 ○編成費 補助上限額：10万円（1回のみ） ○活動費 補助上限額：19万円／月				
新	(18) DXによる業務効率化推進	〔デジタル推進課〕	3,765	-	3,765
	デジタル技術を活用することで反復継続的な各種業務の効率化を図る。 ・業務自動化支援システム使用料 2,885千円 ・光学的文字認識システム使用料 880千円				
	(19) 文化活動支援	〔文化課〕	315,932 11,000	340,916 11,000	△ 24,984 0
	・まちなか音楽活動助成事業補助金 中心市街地の「おとまちライブ」をはじめ、各地域で行われる音楽活動を支援し、音楽のある街高崎の体現と地域の活性化を図る。				
新	・高崎第九合唱団海外公演開催補助金		8,000	-	8,000
	高崎第九合唱団の海外公演を支援し、本市音楽の発展及び国際文化交流の活性化を図る。 公演予定場所：フランス・パリ				
	・TAKASAKI CITY ROCK FES.		50,000	50,000	0
	「高崎芸術劇場」「Gメッセ群馬」「高崎アリーナ」で屋内型の大型音楽フェスを同時開催することにより、高崎の音楽文化の振興及び県内外からの集客を図る。				
新	(20) 文化施設照明LED化工事	〔文化課〕	172,100	-	172,100
	文化施設の照明について、順次LED化工事を行う。 ・高崎シティギャラリー照明LED化工事 152,100千円 ・箕郷文化会館照明LED化工事 20,000千円				
拡	(21) 伝統文化の館運営事業	〔文化課〕	8,565	7,967	598
	市民より寄贈を受けた庭園付き住戸を文化施設として活用し、華道・茶道・和楽器などの伝統文化を中心とした文化振興を図る。				

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		2 款	総 務 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
		千円	千円	千円
	(22) 榛名地域スポーツ振興事業 【スポーツ課】 地域資源を生かしたスポーツ交流を推進し、多くの人に参加してもらえるよう、イベントの開催を支援する。 ・ 榛名山ヒルクライム i n 高崎 令和8年5月10日に開催する、榛名山を自転車で登るヒルクライムレース ・ 榛名湖リゾート・トライアスロン i n 群馬 令和8年7月26日に榛名湖で開催する、スイム、バイク、ランの3競技で競うレース ・ 榛名湖マラソン 令和8年9月27日に榛名湖畔で開催するフルマラソン	39,000 31,000 3,000 5,000	39,000 31,000 3,000 5,000	0 0 0 0
	(23) スポーツイベント等開催支援 【スポーツ課】 ・ 全日本体操個人総合選手権 高崎アリーナで開催する体操個人の日本一を決める大会 ・ 夏の全国小学生ドッジボール選手権大会 高崎アリーナで開催する小学生ドッジボールの全国大会 ・ フェンシングジュニアオリンピック 高崎アリーナで開催する19歳以下の各カテゴリーの日本一を決める大会	40,128 4,000 2,000 1,000	96,128 4,000 2,000 -	△ 56,000 0 0 1,000
	(24) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業 【スポーツ課】 令和11年度に群馬県での開催が予定されている第83回国民スポーツ大会等の実施に向けて、視察などの準備を行う。	4,270	3,387	883
新	(25) 体育施設照明 L E D 化工事 【スポーツ課】 体育施設の照明について、順次 L E D 化工事を行う。 ・ 群馬総合運動場テニスコート照明 L E D 化工事 20,000千円 ・ 吉井運動公園運動場テニスコート照明 L E D 化工事 8,000千円	28,000	55,600	△ 27,600
新	(26) 体育施設への空調設備設置 【スポーツ課】 体育施設の空調設備の設置を進めることにより、施設利用環境の向上と、災害時における避難者の生活環境の改善を図る。 ・ 群馬体育館空調設備設置工事 57,040千円	57,040	-	57,040
新	(27) 箕郷多目的運動場（仮称）整備事業 【スポーツ課】 高齢者をはじめとする多世代の人が気軽に運動できる施設として、地域の防災拠点機能も兼ね備えた多目的運動場を整備する。 ・ 多目的運動場造成工事 186,780千円 ・ 多目的運動場造成付帯工事 16,000千円	202,780	159,600	43,180

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		2 款	総 務 費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	(28) 浜川競技場第2種公認更新事業	千円	千円	千円
	浜川競技場の第2種公認の継続に必要な施設改良工事等を行う。	100,500	-	100,500
	・ 更新工事 ・ 備品購入費	86,200千円 14,300千円		
新	(29) 窓口DX事業			
	転入手続き等に係る待ち時間の短縮や利便性の向上を図るため、届出書等の記載負担を軽減する「窓口支援システム」及びキャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入する。	44,042	-	44,042
新	(30) マイナンバーカードコールセンターの設置			
	マイナンバーカードの保有者が増加する中、更新手続き等の問い合わせに対応するため、専用のコールセンターを新たに設置する。	10,528	-	10,528

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		3 款	民 生 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	（１）障害児等特別助成 【障害福祉課】 家族で外出する機会の少ない重度の障害児とその家族を対象に、テーマパークなどのチケット代や交通費の一部を助成し、子どもたちの健全な育成を支援する。	千円 6,000	千円 -	千円 6,000
	（２）障害者支援SOSセンター事業 【障害福祉課】 障害のある人やその家族への支援体制を強化するため、市総合保健センター内の総合相談窓口で、障害に関するあらゆる悩み事に対応する。	12,117	13,618	△ 1,501
	（３）倉渚就労継続支援施設運営事業 【障害福祉課】 障害のある人の就労の場を確保するため、倉渚地域にて付加価値の高い農産物を生産する就労支援施設を運営する。	37,692	46,553	△ 8,861
	（４）保育・介護人材確保事業 【保育課・長寿社会課】			
	・ 保育士情報ステーション運営委託 保育士等が安心して働ける環境を作るため、市内保育施設等の求人情報を一元管理し、就労相談等の支援を行うほか、スムーズに現場復帰が図れるよう、必要な研修や実習なども実施する。	10,000	10,000	0
	・ 保育士等家賃補助金 保育士等の確保及び定着支援を図るため、市内の保育施設等に就職し、市内の賃貸住宅等に入居する者に対し、家賃の一部を補助する。（上限：20,000円×12か月）	2,500	3,000	△ 500
	・ 介護人材家賃補助金 介護職員等の確保及び定着支援を図るため、市内の介護事業所に従事し、市内の賃貸住宅等に入居する者に対し、家賃の一部を補助する。（上限：20,000円×12か月）	8,000	10,000	△ 2,000
	・ 介護人材資格取得支援事業補助金 介護職員等の確保及び定着支援を図るとともに、介護事業所のサービス向上に資するため、市内の介護事業所に勤務する者の資格取得に係る費用等の一部を補助する。（上限：50,000円）	6,000	4,000	2,000
	・ 保育士確保手数料・補助金 保育士の人材不足に対応するため、人材派遣会社を通じて保育士確保を強化する。	7,500	8,000	△ 500
	（５）子育てSOSサービス事業 【保育課】 妊娠期から就学前児童をもつ保護者等の精神的・身体的な負担軽減を図るため、家事、育児に係る支援を行う。	41,879	37,592	4,287

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		3 款	民 生 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 新 新 新 新 新 新 新 新 新	（6）放課後児童健全育成事業 【放課後児童クラブ支援課】 放課後児童クラブに関する「運営にかかる保護者負担の軽減」や「支援員の確保」に対する支援を新たに行い、児童の健全育成環境のさらなる充実を図る。	千円 1,333,479	千円 1,142,224	千円 191,255
	・放課後児童クラブ委託 クラブ運営の委託化に係る全部委託加算の新設や一部委託加算の拡充等により、外部委託がしやすい環境整備を進め、「運営にかかる保護者負担の軽減」を図る。	1,095,654	1,007,679	87,975
	・放課後児童クラブ職員確保委託 本市と「一般社団法人高崎学童」が連携し、人材の募集等を進めることにより、市内クラブの「支援員の確保」を図る。	5,000	-	5,000
	・榛名室田地区3小学校の統合に向けた施設整備 令和9年4月1日の榛名室田地区3小学校の統合へ向けて、施設の増築により、児童の受入れ環境を整備する。	14,800	-	14,800
	・学校長期休業期間一時預かり促進事業補助金 夏休み等の一時預かりを実施するクラブに対し、運営経費の一部を補助する。	10,000	30,000	△ 20,000
	・高学年児童受入促進事業補助金 高学年児童の預かりを促進するため、賃貸施設の初期費用や新たに雇用する支援員の人件費の一部を補助する。	5,000	10,000	△ 5,000
	・放課後児童クラブ職員給与改善補助金 支援員等の確保を着実に進めるため、市内クラブで働く支援員等の給与改善を図る。	37,000	-	37,000
	（7）学校長期休業期間の居場所づくり事業 【放課後児童クラブ支援課】 授業日はクラブに通わせる必要はないが、長期休業期間のみクラブへの入所を希望する保護者のニーズに対応するため、市内クラブの受入れ体制が整うまでの間、補完的に事業を実施する。	9,711	-	9,711
	（8）子育て関連支援事業 【保育課】 保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行による、多様な保育ニーズに対応するため、各種事業を支援する。			
	・病児・病後児保育事業 子どもが病気のと看、就労する保護者に代わって子どもを預かる施設を確保する。また、保育所等に通う子どもの体調不良に対応する私立保育所等を支援する。	181,601	170,215	11,386
通常補助分 病院・公立7施設 110,999 千円 私立保育所等14園 60,762 千円		171,761	160,375	11,386

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		3 款	民 生 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
	病児保育受入体制強化事業	千円 7,200	千円 7,200	千円 0
	保護者の出勤前の負担を軽減するため、併設された医療機関において、開院前の一定の時間帯に子どもの容態を確認できる体制の整備に要する経費の一部を助成する。			
	病児・病後児保育施設予約システムの運用	2,640	2,640	0
	利用手続きを簡略化し、併せて病児・病後児保育事業者の業務を軽減し安定的な運営を図る。			
	・ 一時預かり保育事業	102,354	98,029	4,325
	保護者の疾病等による一時的な保育需要に対応するため、一時預かり保育を実施する私立保育所等を支援する。 (一般型11園分、幼稚園型59園分)			
	・ 保育所入所待機解消支援事業	114,000	114,000	0
	年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するため、予め保育士を雇用し、児童を受け入れた場合にその保育士の人件費の一部を補助する。			
	・ 気になる子対策	57,880	58,030	△ 150
	保育において支援を必要とする「気になる子」への対応として、保育所、幼稚園及び認定こども園を支援し、保育環境の充実を図る。			
	・ 私立保育所、認定こども園分	55,030 千円		
	・ 私立幼稚園分	2,850 千円		
	・ 公立保育所緊急修繕・整備	46,200	46,200	0
	経年劣化が見られる保育施設について、重点的に修繕や工事を行い、保育環境の充実を図る。			
	・ 修繕料	25,200 千円		
・ 各所整備工事	21,000 千円			
(9) 保育所等施設整備事業	〔保育課〕	240,340	496,465	△ 256,125
入所枠の拡大や保育環境の充実を図るため、私立保育所等の施設整備を行う。				
・ 保育所等整備事業費補助金				
移転及び保育需要の拡大に対応するため、私立保育所等の施設整備を支援する。				
施設数： 2園				
(10) 医療的ケア児の保育支援	〔保育課〕	14,236	12,812	1,424
看護師の配置等により医療的ケア児の受入れに対応する私立保育所等を支援する。				

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【令和8年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		3 款 民 生 費		
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
拡	(11) 幼児教育・保育に係る給付 〔保育課〕 私立の保育所、認定こども園、幼稚園等に対し、教育・保育に要する経費及び保育士等の処遇改善に要する経費等の一部を給付する。 また、保護者の負担軽減として、当該施設等の利用者負担額を国の基準よりも低く設定するとともに、副食費は、国基準の免除となる範囲を拡大するなど、市独自の補助を行う。 認可外保育施設や預かり保育等の無償化対象施設の利用料についても必要な給付を行う。 ・ 保育所、認定こども園及び幼稚園等の運営事業費 <div style="text-align: right;">14,667,086 千円</div> （うち、利用者負担額軽減に係る市単独分 530,740 千円） ・ 副食費補助金 38,988 千円 （うち、市単独分 38,929 千円） ・ 認可外保育施設や預かり保育等の利用料に係る給付分 <div style="text-align: right;">45,271 千円</div>	千円 14,751,345	千円 13,356,111	千円 1,395,234
新	(12) 養育費等確保支援事業補助金 〔こども家庭課〕 ひとり親家庭に係る養育費確保の支援として、公正証書等の作成費用等の一部を補助する。	1,000	-	1,000
新	(13) 児童相談所の運営 〔こども発達支援課・こども救援課・一時保護課・障害福祉課〕 「高崎の子どもは高崎で守る」の理念のもと、「行動する児童相談所」として、各種事業を実施する。 ・ 児童・障害児に係る給付 児童福祉法に基づき支弁する児童、障害児等の措置に要する経費等を給付する。 ・ 障害児入所措置費 <div style="text-align: right;">49,080</div> ・ 障害児入所給付費 <div style="text-align: right;">56,164</div> ・ 障害児入所措置医療費 <div style="text-align: right;">14,359</div> ・ 障害児入所医療費 <div style="text-align: right;">8,853</div> ・ 児童養護施設等措置費 <div style="text-align: right;">766,631</div> ・ 児童養護施設等措置医療費 <div style="text-align: right;">16,090</div> ・ 児童相談所運営事業 <div style="text-align: right;">159,131</div> 児童相談所の管理及び運営を行う。 ・ こどもの意見表明等支援事業委託 2,288 ・ 児童自立支援施設に関する事務委託 67,023 ・ 児童相談情報管理システム使用料 21,377 ・ 児童家庭支援センター設置運営補助金 18,683 ・ 里親支援事業 4,575 家庭での養育が困難な児童に対して、家庭的な養育環境を提供する里親制度の推進と里親への継続的な支援を行う。 ・ 里親研修トレーニング事業委託 1,356 ・ 里親訪問支援・相互交流事業委託 1,952	911,177	-	911,177
		49,080	-	49,080
		56,164	-	56,164
		14,359	-	14,359
		8,853	-	8,853
		766,631	-	766,631
		16,090	-	16,090
		159,131	-	159,131
		2,288	-	2,288
		67,023	-	67,023
		21,377	-	21,377
		18,683	-	18,683
		4,575	-	4,575
		1,356	-	1,356
		1,952	-	1,952

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		3 款	民 生 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	・ 家庭養育支援事業 養育に関する相談受付及び支援が必要な家庭への継続的な支援、児童の施設入所措置等の処遇決定等を行う。 ・ 社会的養護自立支援拠点事業委託 ・ 子育て短期支援事業委託	千円 11,146	千円 －	千円 11,146
	・ 発達支援事業 発達に不安のあるこどもと保護者等に対し総合的な支援を行う。 ・ 専門職報酬（臨床心理士・作業療法士・医師） ・ 臨床心理士等相談業務委託	6,943 2,283 15,016	－ － －	6,943 2,283 15,016
	・ 児童虐待防止対策事業 虐待通告への対応及び児童虐待防止の啓発等を行う。 ・ 医師報酬 ・ 夜間・休日家庭児童相談委託	12,541 1,500 15,626	－ － －	12,541 1,500 15,626
	・ 一時保護事業 虐待や放置、居場所の喪失等の理由により、一時保護施設に保護された児童への生活支援を行う。 ・ 調理業務委託 ・ 寝具等借上料	3,686 8,491 71,526 36,032 2,016	－ － － － －	3,686 8,491 71,526 36,032 2,016
	(14) 長寿会活動等促進事業補助金 長寿会等が行う活動促進事業及び健康づくり等の活動に必要な備品購入費の一部等に対し補助を行い、組織の活性化を支援する。	50,000	－	50,000
	(15) おとしよりぐるりんタクシーの運行 ルート上ならどこでも乗り降り自由、利用料無料、事前予約・利用登録不要のおとしよりぐるりんタクシーを市内15ルートで運行し、高齢者等交通弱者を支援する。	300,031	300,153	△ 122
	(16) 介護SOSサービス事業 高齢者やその家族の負担軽減及び介護離職防止のため、ヘルパーによる「訪問サービス」及び短期の滞在の場と食事を提供する「宿泊サービス」を24時間365日利用できる環境を整え、在宅介護を支援する。	89,000	89,000	0
	(17) 高齢者力仕事SOSサービス事業 高齢者世帯の困りごとの一つである、重い物の移動や粗大ごみの処分等の力仕事を代行し、高齢者の安心安全な暮らしや生活の質の向上につなげる。	95,133	95,133	0
	拡 (18) 出張理美容サービス委託 寝たきり等により、理美容店に行くことが困難な高齢者や障害者等に対し、理美容師が自宅に訪問しサービスを受けることができる利用券の配付を年3枚から4枚に拡充する。	2,617	1,617	1,000

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		3 款	民 生 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
	(19) 高齢者等あんしん見守りシステムの充実 〔介護保険課・障害福祉課〕 ひとり暮らし高齢者宅等への緊急通報装置及び安否確認センサーを設置し、24時間365日体制で高齢者等を見守る。 また、徘徊など日常的な行動に不安がある高齢者及び障害者を対象にGPS機器貸与から捜索・保護活動までを包括的に行う。	千円 420,439	千円 420,439	千円 0
拡	(20) 高齢者あんしんセンター運営事業（介護保険特別会計） 〔長寿社会課〕 地域における高齢者の総合相談窓口として、専門職を配置する高齢者あんしんセンターを市内29箇所に設置し、「出向く福祉」を実現するため積極的な訪問活動を実施するなど、高齢者に寄り添った支援の充実を図る。	640,210	608,778	31,432
	(21) 高齢者福祉なんでも相談センター運営事業 （介護保険特別会計）〔長寿社会課〕 高齢者や家族が介護サービスの利用や生活設計、健康上の不安等の老後のことについて幅広く相談できるセンターを設置し専門家による相談も受け付けるなど、高齢者やその家族への支援体制の更なる充実を図る。	14,115	14,115	0

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款	衛生費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	(1) 高崎・地域医療センター医療機器整備補助金〔保健医療総務課〕 地域住民の健診や事業所検診などで使用する機器の更新を支援することにより、検査精度の向上や業務の効率化を図る。 ・病理細胞診検査業務支援システム更新 ・骨塩定量測定装置更新	千円 20,000	千円 54,312	千円 △ 34,312
	(2) 救急医療体制整備事業〔保健医療総務課〕 救急搬送患者のたらい回しゼロと医療機関への平均収容時間の短縮を目指した救急医療体制を整備する。 ・救急患者受入促進補助金 救急搬送患者を受け入れた救急告示医療機関に対し、受入実績に基づき補助金を交付する。 ・救急医確保等支援補助金 休日・夜間においても救急医療に対応できる専属の医師等を確保し、受入体制を整備した救急告示医療機関に対して支援を行う。 ・救急患者受入体制整備補助金 医療従事者の確保や救急患者の受入体制を整備した救急告示医療機関に対して支援を行う。 ・脳卒中患者受入体制強化補助金 市内医療機関の脳卒中専用病室（SCU）のベッド数及び脳疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、脳卒中患者の24時間365日の受入体制強化を図る。 ・心疾患患者受入強化補助金 心疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、心疾患患者の24時間365日の受入体制強化を図る。 ・ドクターカー購入支援補助金 （独）国立病院機構高崎総合医療センターが運行するドクターカーの更新を支援することにより、救急医療の充実を図る。	288,732 72,730 80,000 49,000 40,000 7,500 5,028	284,976 72,730 80,000 49,000 40,000 9,000 -	3,756 0 0 0 0 △ 1,500 5,028
	(3) 小児救急医療体制整備事業〔保健医療総務課〕 市内における24時間365日の小児救急医療体制を整備する。 ・小児救急医療体制整備補助金 （独）国立病院機構高崎総合医療センターにおける小児救急医療体制整備に係る費用に対して補助を行う。	51,465 21,500	43,933 21,500	7,532 0

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款	衛生費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 <				

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款	衛生費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
	・ 妊婦健康診査特別助成 一般妊婦健診受診券だけでは補えない健診費用に利用できる補助券を発行し、妊娠初期の負担軽減を図る。	千円 22,000	千円 22,700	千円 △ 700
	・ 不妊治療特別助成 不妊治療の通院費用（交通費）の一部を助成する。 ○県内 申請1回につき 2,000円 ○県外 申請1回につき10,000円	3,106	3,468	△ 362
	・ 生殖補助医療費助成（特定不妊治療費助成） 生殖補助医療（体外受精・顕微授精）費用について、保険適用外の治療も含む自己負担額の一部を助成する。 ○上限額 30万円	117,000	132,000	△ 15,000
	・ 不妊治療費助成 一般不妊治療（タイミング法・人工受精）費用について、保険適用外の治療も含む自己負担額の一部を助成する。 ○上限額 10万円	20,000	20,000	0
	・ 不育症治療費助成 流産や死産を繰り返し、出産に至らない人に対し、医療機関での検査及び治療費の一部を助成する。 ○上限額 20万円	912	912	0
	・ がん患者等妊孕性温存治療費助成 将来子どもを産み・育てることを望む小児、思春期・若年のがん患者や免疫疾患患者等に対し、妊孕性温存治療及び凍結保存に要する費用の一部を助成する。	700	700	0
	・ 産婦健康診査 産後2週間及び1か月の産婦健康診査費を助成し、産後初期段階の母子に対する支援を強化する。	21,132	22,560	△ 1,428
	・ 産後ケア事業 産後1年以内で、産後ケアを必要とする産婦について、実質自己負担なしで利用できるように、経済的に支援し、育児不安の緩和と産後うつの予防を図る。	110,036	79,017	31,019
	・ 小児慢性特定疾病医療費等特別助成 医療意見書作成費用や通院費用の助成等を行うことにより、患者及び家族の負担軽減を図る。	6,170	6,170	0

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		4 款	衛 生 費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	・ 特定疾病小児等特別支援金 物価高騰の影響を受けている小児慢性等の特定疾病や障害を有する小児等を養育する家庭に対し、1人あたり5万円を支給する。	千円 28,600	千円 28,600	千円 0
	(9) 妊婦等のための支援事業 【健康課】 妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。 ・ 妊婦であることの認定後 5万円 ・ 妊娠しているこどもの人数の届出後 こどもの人数×5万円	246,603	265,198	△ 18,595
	(10) 出産祝い金交付事業 【健康課】 お祝い金として、新生児1人あたり3万円を電子地域通貨で交付することで、子育て世帯の経済的支援と地域経済の活性化を図る。	63,203	-	63,203
	(11) がん対策事業の推進 【健康課】 各種がん検診を実施し、引き続きがんの早期発見・早期治療を促進するとともに、がん治療等を経験した人に対し、その社会生活を支援するため、医療用ウィッグや胸部補整具等の購入費用の一部を助成する。 ・ がん検診委託（子宮・乳・大腸・前立腺・胸部（肺がん、結核）・胃がん）	459,792	454,211	5,581
	・ 医療用ウィッグ等購入費補助金 ○上限額 3万円（申請は通算2回まで）	453,492	447,911	5,581
	・ 医療用ウィッグ等購入費補助金 ○上限額 3万円（申請は通算2回まで）	6,300	6,300	0
	(12) 猫の不妊・去勢手術費等助成事業 【生活衛生課】 猫の自然繁殖を防止し、適正飼養を推進するとともに、猫による苦情等の軽減を図るため、不妊・去勢手術費等を助成する。 ・ 猫不妊・去勢手術費補助金 市内で飼養管理されている猫の不妊・去勢手術費を助成する。	10,500	11,300	△ 800
	・ 猫不妊・去勢手術費補助金 市内で飼養管理されている猫の不妊・去勢手術費を助成する。	6,500	6,500	0
	・ 飼い主のいない猫特別対策補助金 町内会等や動物愛護団体に対し、飼い主のいない猫（野良猫）の不妊・去勢手術費を助成し、併せて、地域の実情に応じて餌やりや糞尿等の処理の世話をを行う場合は、飼養料を助成する。	4,000	4,800	△ 800
	(13) クビアカツヤカミキリ対策事業 【環境政策課】 特定外来生物に指定されているクビアカツヤカミキリの分布拡大の抑制と被害木への対策として、サクラへの薬剤樹幹注入等を行い、防除を図る。	11,098	3,948	7,150

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

		4 款	衛 生 費	
事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
	(14) 高齢者等ごみ出し支援事業 自身でのごみ出しが困難な高齢者世帯等を対象に、戸別訪問によるごみ収集を実施する。	千円 148,050	千円 148,050	千円 0
	(15) 次期最終処分場整備事業 最終処分場（エコパーク榛名）が令和15年で計画埋立量に達する予定のため、次期最終処分場を整備する。 ・用地買収費及び立木補償	48,939 43,000 千円	42,897	6,042

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		5 款	労 働 費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
(1) 中小企業就職奨励金	【産業政策課】	千円 25,000	千円 30,000	千円 △ 5,000
	市内中小企業の人材確保や若者の市内定着及び流入の促進を図ることを目的に、学校卒業後1年以内に市内中小企業に就職した29歳以下の市民に対し、10万円の奨励金を電子地域通貨で交付する。			
(2) 一流技能者顕彰事業	【産業政策課】	2,000	2,000	0
	市内で活躍する一流の技能者を顕彰し、その技能や功績をたたえとともに、技能を紹介する動画を制作し、インターネットによる配信や大型ビジョンでの放映も行い、広く市民に周知する。			

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		6 款	農 林 水 産 業 費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 拡	（１）農業者新規創造活動事業補助金 〔農林課〕 新品種・新商品の開発や、商工業者と連携した6次産業化の推進のほか、高崎産農畜産物の販路拡大に向けた取り組みに挑戦する農業者を総合的に支援する。 ・ 6次産業化推進事業補助 生産から加工、流通・販売まで取り組む活動費や商工業者と連携した商品開発に係る経費を支援する。 ・ ブランド商品開発事業補助 地域に適した農畜産物や加工品の開発及び普及宣伝活動に係る経費を支援する。 ・ 地元産農畜産物消費拡大促進補助 都市農村交流イベント等に参加し、高崎産の野菜やフルーツ、加工品を広くPRする団体を支援する。 ・ 高崎農業の将来を考える研究補助 高崎市の農業の将来について考察するための調査や研究に係る経費を支援する。 ・ 農畜産物販路拡大研究事業補助 高崎産農畜産物のさらなる販路の拡大を図るため、「高崎の食」を通じた様々なPR事業や販路拡大に資する調査や研究に係る経費を支援する。	千円 120,000	千円 120,000	千円 0
	（２）農地再生推進事業補助金 〔農政課〕 農業の生産基盤である農用地の確保・維持を推進するため、荒廃農地の再整備から整備した農地での生産活動に必要とされる農業用設備・機械の導入までを総合的に支援する。 令和8年度から、地域で農地を維持するための除草作業等を受託する農業者に対して支援する。	80,000	100,000	△ 20,000
	（３）高崎じまん地場産コーナーの充実 〔農林課〕 高崎オーパ1階にある高崎じまん地場産コーナーをより効果的に高崎産農産物の魅力を伝える場とし、売上げや農家の所得の向上を図るため、出荷農家の掘り起こしによる出荷拡大等を通じた販売促進や農産物の定期集荷等を行う。	37,000	-	37,000
	（４）かがやけ新規就農者応援給付金 〔農林課〕 新規就農者の確保及び就農の定着化を図るため、新規就農者へ給付金を支給する。	13,500	15,000	△ 1,500
	（５）クビアカツヤカミキリまん延防止対策事業 〔農林課〕 クビアカツヤカミキリ被害が年々増加している中、被害樹に対する応急措置や伐採等により、被害拡大を抑制する総合的な対策を実施し果樹農家を支援する。	10,000	10,000	0

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		6 款	農 林 水 産 業 費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	<div>(6) 有害鳥獣対策事業【農林課】</div> <div>有害鳥獣の被害対策として、防除、捕獲、環境整備等を行う。 ・ 有害鳥獣捕獲業務委託料 31,260 千円 農林作物被害の対策として、市内5地域の猟友会が編成する実施隊に有害鳥獣の捕獲及び処分業務を委託する。 ・ 緊急銃猟用備品購入費等 948 千円 鳥獣保護管理法の改正により新たに設けられた緊急銃猟制度に対応するため、保険への加入及び備品を購入する。 ・ 有害鳥獣防除対策補助金 500 千円 有害鳥獣による被害防除を図るため、農林水産業者が緊急に実施する防護柵等の設置や追払い等に係る経費を支援する。 ・ 里山元気再生事業補助金 3,000 千円 野生鳥獣が出没しにくい環境づくりのため、竹やぶ等の緩衝帯整備や、里山の下草刈等の地域活動を支援する。</div>	千円 36,788	千円 35,508	千円 1,280
	<div>(7) 観音山・自然歩道整備事業【農林課】</div> <div>観音山丘陵内に整備されている高崎自然歩道等について、より多くの方が安全に安心して散策ができるように、森林環境譲与税を活用して、令和5年度から5か年計画で山林・竹林及び遊歩道等の再整備を行う。 ・ 整備委託 20,000 千円 ・ 整備工事 30,000 千円</div>	50,000	60,000	△ 10,000

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【令和8年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		7 款	商 工 費	
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
拡 新	(1) 中小企業経営安定化助成金 〔商工振興課〕 中小企業の経営基盤の安定化を図るため、決算状況に応じて事業所税の納付額に対し助成する。 ・助成対象（令和8年度から一部改定） 赤字企業 事業所税相当額 黒字企業 助成なし（改定前 1/4）	千円 370,000	千円 470,000	千円 △ 100,000
	(2) 職場環境改善事業 〔商工振興課・農林課〕 市内事業所の従業員がより良い環境で働けるよう、事業所の空調設備等の設置やファン付き等作業服の購入を支援する。 令和8年度からファン付き等作業服の助成対象を、事業所内だけでなく外現場等で作業をする従業員にも拡充する。 ・ 職場環境改善事業補助金 空調・換気設備、遮断熱塗装 ○補助率 1/2（補助上限額 500万円） ファン付き等作業服 ○補助率 1/2（補助上限額 10万円） ・ 農業者向けファン付き等作業服特別枠 炎天下など過酷な環境下で働く農業者を守るため、ファン付き等作業服による高温対策に対し補助を行う。 ○補助率 1/2（補助上限額 2万円）	100,000	100,000	0
	(3) まちなか経済情報センター事業補助金 〔産業政策課〕 高崎商工会議所と連携し、市内事業者の多岐にわたる相談ごとにワンストップで対応できる「まちなか経済情報センター」の運営を支援する。	11,000	11,000	0
	(4) 中小企業者資格取得支援事業補助金 〔産業政策課〕 市内中小企業者の競争力強化に資するため、人材育成や生産性の向上を目的とした従業員の資格取得を支援する。	14,000	13,000	1,000
	(5) 国際施策振興事業 〔産業政策課〕 本市に設置されたジェトロ群馬貿易情報センター及びジャイカ東京高崎分室の運営経費や事業経費の一部を負担し、市内の事業者や生産者の海外展開や国際貢献事業への挑戦を支援する。	77,400	78,329	△ 929
	(6) 商店等のリニューアル助成金 〔商工振興課・生活衛生課〕 ・ まちなか商店リニューアル助成金 280,000 千円 魅力ある商店づくりを支援するため、「店舗の改装」や「備品の購入」に要する費用の一部を助成する。 ○補助率 1/2（補助上限額 100万円） ・ 飲食店衛生向上リニューアル特別助成金 45,000 千円 飲食店が食品衛生向上を目的に実施するリニューアルに要する費用の一部を助成する。 (衛生費で計上) ○補助率 1/2（補助上限額 100万円）	325,000	325,000	0
拡				

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		7 款	商 工 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
		千円	千円	千円
(7) 高崎じまん等支援事業補助金	【産業政策課】 食を通じて本市の魅力を発信するため、高崎産の野菜・フルーツや菓子、物産などの販売を行う高崎オーパ1階の「高崎じまん」と、地場産野菜等を使ったメニューを提供する7階の「CAFE 高崎じまん」の家賃や運営経費の一部を支援する。	100,240	140,240	△ 40,000
(8) お店ぐるりんタクシーの運行	【商工振興課】 中心市街地を循環する乗り降り自由で無料の交通手段を確保し、まちなかの更なる回遊性向上を図るとともに、交通弱者を支援する。	39,749	39,749	0
(9) 高崎ものづくり海外フェア開催事業補助金	【産業政策課】 市内の若手ものづくり経営者が海外展開を図るため、高い技術力をPRする展示会や商談会を開催する事業に対し支援を行う。	15,000	-	15,000
(10) 高崎シティプロモーション事業補助金	【産業政策課】 本市の知名度やブランド力を向上させてビジネスを誘致するために、メディア等を活用して産業・文化・芸術・観光等を広く発信するシティプロモーション活動に対し支援を行う。	27,000	30,000	△ 3,000
(11) 企業誘致のための奨励金	【産業政策課】 市内への企業誘致の促進や、市内企業の定着を推進するため、各種奨励金を交付する。 ・ 産業立地振興奨励金 358,286 千円 市内全域に立地する企業に対し、奨励金を交付（施設設置、雇用促進、緑化推進） ・ ビジネス立地奨励金 536,231 千円 本市で指定したビジネス立地重点促進区域内に立地する企業に対し、奨励金を交付（事業用用地取得、施設設置、雇用促進、上下水道使用料、緑化推進、地球環境・省電力設備設置） 令和8年度はスマート I C 産業団地 A 地区及び B 地区における集客施設の用地取得に対し交付する。	894,517	914,075	△ 19,558
(12) 高崎の食発信事業	【観光課】 市内外で開催される食のイベントに出展することで高崎のブランドづくりを推進する。 ・ 首都圏等で開催される食イベントへの出展参加 ・ 開運たかさき食堂イベント開催	40,000	40,000	0

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		7 款	商 工 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
拡	(13) まつり等開催補助金 【観光課】 本市への誘客や地域の活性化を図るため、各種まつりに対する補助を実施し、高崎まつりについては、熱中症対策や物価・人件費の高騰への対応として支援を拡充する。 ・ 高崎だるま市開催補助金 14,000 千円 ・ 高崎まつり補助金 70,000 千円 ・ 山車まつり補助金 5,000 千円	千円 89,000	千円 69,000	千円 20,000
	(14) 榛名湖周辺の観光振興 【観光課・榛名支所産業観光課】 観光スポットとして人気の高い榛名湖の更なる誘客を図るため、ロックコンサート等のイベントを開催できる湖上ステージ等を整備する。令和8年度は引き続き護岸に観覧席を整備する。 また、令和8年4月から一部利用を開始する榛名湖ヴィレージの改修を段階的に行う。 ・ 湖上ステージ観覧席設置工事 58,740 ・ 湖上ステージ付帯工事 7,900 ・ 駐車場等用地買収費 10,386 ・ 湖上ステージ観覧席完成記念式典開催委託 4,700 ・ 榛名湖ヴィレージ受変電設備更新工事 46,640	128,366	99,006	29,360
新	(15) 牛伏山を花で囲むプロジェクト 【観光課・吉井支所産業課】 森林環境譲与税を活用して、牛伏山自然公園を5か年計画で整備し、四季折々の花木を植栽することで周辺地域のさらなる魅力向上を図る。 ・ 樹木管理等委託 2,000 千円 ・ 森林等整備委託 10,000 千円 ・ 植栽等工事 28,000 千円	40,100	40,100	0
	(16) 小栗公ゆかりの地観光促進事業 【観光課】 2027年放送のNHK大河ドラマ「逆賊の幕臣」で小栗上野介忠順が描かれることが発表された。小栗公終焉の地である倉淵地域の魅力発信をはじめ、本市全域の観光促進を図るため、記念館建設への支援やPR活動を行う。 ・ 観光宣伝活動事業委託 10,000 千円 ・ 関連史跡周辺整備工事 30,000 千円 ・ 小栗上野介プロジェクト推進協議会補助金 10,600 千円 ・ 小栗記念館（仮称）建設補助金 110,000 千円	161,629	-	161,629

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		8 款	土 木 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 新 新	（１）道路橋りょう維持事業 〔道路維持課〕 ・ 高崎駅西口エスカレーター更新工事委託 33,000 千円 ・ 高崎駅前広場渋滞対策業務委託 25,500 千円 ・ 道路補修工事 333,000 千円 ・ 支所地域維持補修工事 210,000 千円 ・ 道路照明設備等ＬＥＤ化工事 10,000 千円	千円 882,507	千円 823,761	千円 58,746
	（２）道路橋りょう新設改良事業 〔土木課〕 ・ 道路整備 396,748 千円 市道鼻高上之原線道路改良工事ほか ・ 用排水路整備 134,700 千円 宿大類地区水路改築工事ほか ・ 道路改良、歩道改良 48,600 千円	580,048	724,662	△ 144,614
	（３）道路穴ぼこ改修特別整備事業 〔土木課・道路維持課〕 健全な道路環境を保持し、市民生活の安心安全を確保するため緊急舗装工事を5か年で集中的に実施する。 ・ 穴ぼこ改修特別整備工事 200,000 千円	200,000	200,000	0
	（４）道路施設メンテナンス事業 〔土木課〕 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋りょうの補修工事等を行う。 ・ 中里跨線橋補修工事委託 88,943 千円 ・ 橋りょう長寿命化工事（浜尻陸橋） 26,450 千円 ・ 橋りょう耐震補強工事（環状大橋） 65,500 千円	290,623	188,480	102,143
	（５）交通安全施設整備事業 〔土木課〕 生活道路の道路区画線や道路反射鏡等、交通安全施設整備工事を実施するとともに、通学路の交通安全対策として横断歩道等の更新やカラー化を推進し、児童や歩行者の安全を守る。 ・ 交通安全施設整備工事 98,000 千円 ・ 通学路安全対策工事 22,000 千円	120,000	130,000	△ 10,000
	（６）堤ヶ岡飛行場跡地地区まちづくり事業 〔都市計画課〕 堤ヶ岡飛行場跡地の活用に係る基本構想に基づき、土地利用方針の作成や事業化に向けた検討を行う。また、環境の保全に配慮するため、令和7～9年度で環境影響評価を行う。 ・ まちづくり事業化検討業務委託 15,323 千円 ・ 環境影響評価委託 27,792 千円	43,115	-	43,115

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		8 款	土木費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
拡	（7）豊岡だるま駅設置事業 〔都市計画課〕 公共交通網の強化と地域住民の利便性向上のため、J R 信越 本線北高崎駅・群馬八幡駅間に新駅を設置する。 令和9年3月完成予定。 ・駅前広場整備工事 326,766 千円 ・駅施設設置工事負担金 1,113,677 千円 ・踏切拡幅工事負担金 31,608 千円 ・駅軌道下雨水排水路推進工事負担金 98,798 千円 ・完成記念式典開催委託 2,500 千円	千円 1,585,284	千円 857,417	千円 727,867
	（8）街路事業 〔都市施設課〕 ・豊岡経大通り線（第一・二工区） 304,517 千円 事業期間 令和4～令和12年度 総事業費 6,845,088千円 L=1,040m W=13.3m 進捗率（令和7年度末見込） 2.1% ・宿横手大沢線（第三・四工区） 38,738 千円 事業期間 第三工区 平成25～令和10年度 第四工区 令和6～18年度 総事業費 第三工区 1,044,358千円 L=400m W=18m 第四工区 1,200,000千円 L=650m W=18m 進捗率（令和7年度末見込） 第三工区 38.4% 第四工区 2.1% ・矢中下斎田線（第二工区） 500 千円 事業期間 平成26～令和15年度 総事業費 1,201,113千円 L=810m W=18m 進捗率（令和7年度末見込） 21.1% ・堤下線 50,045 千円 事業期間 平成20～令和10年度 総事業費 435,241千円 L=400m W=12m 進捗率（令和7年度末見込） 76.9% ・浜川運動公園通り線（仮称） 500 千円 事業期間 平成29～令和20年度 総事業費 1,400,000千円 L=1,370m W=15m 進捗率（令和7年度末見込） 18.7% ・高前幹線（第二工区） 233,810 千円 事業期間 令和2～11年度 総事業費 3,094,000千円 L=466m W=30m 進捗率（令和7年度末見込） 21.4% ・県道事業（前橋長瀬線ほか） 120,700 千円	748,810	473,292	275,518

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		8 款	土 木 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 新	(9) 高崎駅東口栄町地区第一種市街地再開発事業 【市街地整備課】 土地の合理的かつ高度な利用と、中心市街地の活性化を図るため、再開発事業を推進する。また、建設される施設内に整備する子ども図書館等を含むパブリックゾーンの設計を行う。 ・市街地整備費補助金 566,330 千円 ・パブリックゾーン設計委託 150,000 千円	千円 716,394	千円 814,798	千円 △ 98,404
	(10) 宮元町第二地区優良建築物等整備事業 【市街地整備課】 土地利用の共同化や高度化に寄与する優良建築物等の支援を行い、市街地環境の改善を推進する。	300,000	330,000	△ 30,000
	(11) 土地区画整理事業 【区画整理課】 ・倉賀野駅北 47,395 千円 事業期間 平成7～令和8年度 総事業費 3,828,000千円 17.5ha 進捗率（令和7年度末見込） 72.0% ・駅西口周辺 2,838 千円 事業期間 昭和55～令和12年度 総事業費 20,713,441千円 17.8ha 進捗率（令和7年度末見込） 98.7% ・高崎操車場跡地周辺 256,195 千円 事業期間 平成9～令和15年度 総事業費 17,940,000千円 75.3ha 進捗率（令和7年度末見込） 71.5% ・群馬中央第二 320,994 千円 事業期間 平成9～令和15年度 総事業費 13,660,000千円 72.0ha 進捗率（令和7年度末見込） 65.0% ・組合施行の土地区画整理事業に係る経費 40,000 千円 新保・日高 進捗率（令和7年度末見込） 96.3% 菅谷高畑 進捗率（令和7年度末見込） 100.0%	831,468	780,233	51,235
	拡 (12) スマート I C 周辺集客施設等整備 【産業・流通基盤整備室】 産業団地 A 地区及び B 地区における集客施設の整備に伴い、施設利用者の利便性や交通安全対策等のため、両地区を結ぶ連絡橋等の工事を行うとともに、運営事業者への出資を行う。 ・ A B 地区連絡橋等整備工事 606,720 千円 ・株式会社 B E T T E R D A Y S 出資金（商工費で計上） 20,000 千円	669,377	101,675	567,702

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		8 款	土 木 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 拡	(13) まちなか小さな公園美化大作戦5か年計画 【公園緑地課】 街中にある小さな公園を計画的に美化することにより、地域住民の憩いの場となるよう整備を行う。 ・公園愛護報償 55,000 千円 ・公園除草等委託 116,900 千円 ・樹木診断委託 13,645 千円 ・トイレ改修等工事 42,600 千円	千円 228,145	千円 234,145	千円 △ 6,000
	(14) 烏川かわまちづくり整備事業 【公園緑地課】 烏川と街中との回遊性を高めるとともに、更なる水辺空間の魅力向上や高崎産フルーツなど農産物のブランド化を図るため、地域や民間と連携し、主に榛名地域の果物を提供するレストハウスを新たに整備する。 事業期間 平成27年度～ ・レストハウス建設工事 320,000 千円 ・周辺整備工事 33,040 千円	379,408	74,035	305,373
	(15) 八幡霊園整備事業 【公園緑地課】 利用者の利便性向上を図るため、霊園への新たな進入路の整備に向けた設計等を行う。 ・進入路設計委託 4,000 千円	4,400	4,900	△ 500
	(16) 浜川運動公園拡張整備 【公園緑地課】 緑とスポーツによる市民の交流と創造の場として、また災害時における避難地、救急活動や物資集積・配給基地などの復興事業の拠点として、浜川運動公園の拡張整備を行う。 事業期間 平成27年度～ ・園路築造工事 43,033 千円	54,605	54,836	△ 231
	(17) 高崎市民スポーツパーク（仮称）整備 【公園緑地課】 多くの市民の健康増進に寄与するため、高崎市民ゴルフ場跡地に、グラウンドゴルフやパークゴルフ等の様々なスポーツに親しむことのできる施設を整備する。 令和9年度に一部供用開始予定。 事業期間 令和元年度～ ・整備工事 80,000 千円 ・開場式典開催委託（総務費で計上） 2,400 千円	93,200	47,000	46,200
	(18) 住環境改善助成金 【建築住宅課】 住宅の居住環境改善や長寿命化による有効利用と併せて、市内業者の施工による地域経済活性化などを図るため、居住する住宅の改修等に係る経費への助成を引き続き実施する。	85,000	95,000	△ 10,000

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		8 款	土 木 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
(19) 空き家緊急総合対策助成金	【建築住宅課】 全国で問題となっている空き家に対する総合的かつ効果的な支援策として、老朽化した危険空き家の解体費や、サロン、事務所・店舗または居住目的のための空き家改修費等に係る経費への助成を引き続き実施する。	千円	千円	千円
		90,000	95,000	△ 5,000

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		9 款	消 防 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	（１）南部方面隊第５分団詰所の建替え 〔警防課〕 詰所（鶴見町）の建替えに向けた調査及び設計を行う。 ・設計委託 7,339 千円 ・測量等委託 1,063 千円 ・地質調査委託 2,488 千円 ・アスベスト含有調査委託 825 千円	千円 11,715	千円 －	千円 11,715
	（２）消防団車両の充実 〔警防課〕 老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、地域防災力の強化を図る。	51,000	40,000	11,000
	（３）女性の視点に配慮した避難所環境等の整備 （令和７年度補正予算） 〔防災安全２課〕 国の地域未来交付金を活用して、女性の視点に配慮した避難所環境の向上を図るとともに、福祉避難所や災害時に孤立化する可能性のあるエリアに位置する指定避難所の資機材整備を推進する。 ・可搬式ベビーケアルーム購入 19,620 千円 ・自動ラップ式トイレ購入 7,853 千円 ・段ボールベッド、発電機等購入 10,842 千円 ・防災倉庫設置 10,500 千円 ・その他消耗品購入 981 千円	49,796	－	49,796
	（４）自主防災組織への支援 〔防災安全１課〕 ・自主防災組織設置補助金 町内会を単位として組織する自主防災組織の結成時に、活動に必要な資機材の購入費を補助し、結成の促進を図る。 ○補助上限額 200,000円	21,000 3,000	21,000 4,000	0 △ 1,000
	・自主防災訓練活動補助金 自主防災組織が実施する防災訓練に係る経費を補助し、防災訓練の促進及び防災意識の向上を図る。 ○補助上限額 100,000円	18,000	17,000	1,000

※ 事業名欄の「新」は令和８年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		10 款	教 育 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新	（１）市内全小学校の早朝開門 【教育総務課】 高崎市立の全小学校の早朝開門を実施することにより、子育て世帯を支援するとともに、朝早くから登校しなくてはならない児童の安全を確保する。	千円 19,446	千円 -	千円 19,446
新	（２）榛名室田地区３小学校統合経費 【教育総務課】 榛名室田地区の3小学校（上室田小・中室田小・下室田小）の統合により、令和9年4月1日に新たに室田小学校を設置するための準備を行う。	15,650	-	15,650
拡	（３）医療的ケア児支援の拡充 【学校教育課】 日常的に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する高崎市立の幼稚園、小、中、特別支援学校に配置する看護師等の資格を持つ医療的ケア介助手を増員し、医療的ケア児が安心・安全に通園、登校できるよう支援する。 ・医療的ケア介助手配置人数 32 人（前年度24人）	35,671	27,117	8,554
	（４）英語教育指導事業 【学校教育課】 児童生徒の英語力向上を図るため、高崎市立の全小中学校及び高等学校にALT（英語指導助手）を配置し、英語教育の充実を図る。 ・ALT配置人数 94 人	493,807	486,847	6,960
	（５）スクールソーシャルワーカーの配置 【学校教育課】 不登校対策として社会福祉面から問題を抱えている児童生徒とその保護者等への支援を行うため、学校・家庭・関係機関等が連携して対応できるように、連絡調整を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、支援の強化を図る。 ・スクールソーシャルワーカー配置人数 8 人	32,728	29,231	3,497
	（６）スクールカウンセラーの配置 【学校教育課】 市独自でスクールカウンセラーを配置することにより、不登校や子育て等で悩みを抱えている児童生徒や保護者等に対する心理面での支援を充実させる。 ・スクールカウンセラー配置人数 1 人	3,932	3,716	216
拡	（７）学力アップ推進事業 【学校教育課】 地域や保護者と連携し、児童生徒の学力向上を目指した取組を各学校区単位で行う。放課後や土曜日等を活用した学習会を開催し、算数・数学を中心に基礎的、基本的な内容について学び、児童生徒の学習意欲の向上等を図る。 令和8年度から、全小中学校において英語学習を開始する。	53,827	39,433	14,394

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		10 款	教 育 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
	(8) ヤングケアラーSOSサービス事業 【学校教育課】 家族の介護や家事、きょうだいの世話等をするヤングケアラーの負担を軽減するため、無料でサポーターを派遣し支援を行う。	千円 87,428	千円 92,301	千円 △ 4,873
拡	(9) 楽器の補充・更新を推進 【教育総務課】 小・中学校における楽器の補充・更新を推進することにより、音楽に親しむ教育環境を充実させ、多様な音楽活動を支援する。 令和8年度から、ふるさと応援基金を活用し拡充する。	45,000	30,000	15,000
拡	(10) 学校図書の充実 【教育総務課】 小・中学校の図書を充実させ、本に親しみ、豊かな心を育むことのできる学校図書館の環境整備を図る。 令和8年度から、ふるさと応援基金を活用し拡充する。	43,950	35,950	8,000
拡	(11) 民間プール施設の利用 【教育総務課】 学校プールの維持管理、改修費用の縮減が見込まれる一部の学校において、民間プール施設を利用する。 ・ 民間プール利用校数 7 校（前年度5校）	3,820	2,600	1,220
拡	(12) 学校施設維持補修等の推進 【教育総務課】 学校施設の環境改善を図るため、外壁や設備改修等の工事を重点的に行う。 ・ 外壁改修工事 95,500 千円 ・ 給水設備等改修工事 98,200 千円	431,680	495,630	△ 63,950
拡	(13) 学校体育館への空調設備設置 【教育総務課】 学校体育館への空調設備の設置を進めることにより、学校活動における熱中症等の健康被害を防ぐとともに、災害時における避難者の生活環境の改善を図る。10校への設置を継続して進め、令和8年度で中学校が完了し、小学校に着手する。	534,361	490,000	44,361
拡	(14) 学校施設の照明LED化工事 【教育総務課】 学校施設の照明設備について、計画的にLED化工事を行う。	918,300	92,080	826,220
	(15) GIGAスクール構想の推進 【学校教育課・高崎経済大学附属高等学校】 小、中、特別支援学校及び高崎経済大学附属高等学校に配備した1人1台のタブレット端末を利活用し、授業における学習内容をより深化・定着させるよう学習活動の充実を図る。 GIGAスクール構想第2期の開始にあたり、令和8年度に端末更新を行う。	306,969	297,296	9,673

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		10 款	教 育 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
		千円	千円	千円
	(16) 「世界の記憶」上野三碑保存活用事業 【文化財保護課】 平成29年にユネスコ「世界の記憶」に登録された国指定特別史跡「山上碑及び古墳」「多胡碑」「金井沢碑」の維持管理を行うとともに、世界的価値の更なる理解促進に向けた普及啓発を図る。	30,568	37,577	△ 7,009
新	(17) 多胡碑記念館リニューアル事業 【文化財保護課】 上野三碑のガイダンス施設「多胡碑記念館」は、開館より30年が経過することから、バリアフリー設備の更新を含むリニューアル工事に着手する。 ・エレベーター更新工事 30,000 千円	30,000	-	30,000
	(18) 榛名神社保存修理事業補助金 【文化財保護課】 榛名神社の社殿など国の重要文化財建造物の修復事業に対して補助するもの。計画の変更により、修理対象の建造物が2棟追加されるとともに令和14年度まで工期が延長されたことに伴い、支援を継続する。	23,100	27,300	△ 4,200
	(19) 史跡等の保存整備及び発掘調査 【文化財保護課】 貴重な史跡等を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるよう整備を行う。 また、遺跡の範囲確認のため発掘調査を実施する。	172,798	168,682	4,116
	・ 日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 J R 上越線南側の保存整備工事と史跡公園の維持管理を行う。	17,335	17,135	200
	・ 箕輪城跡 国指定史跡 中世（1500年頃）築城の城郭（平山城） 本丸北虎口等の整備と史跡地の公有地化を実施する。	60,177	67,436	△ 7,259
	・ 保渡田古墳群 国指定史跡 3基の前方後円墳 実施設計に基づき八幡塚古墳等の修理工事及び二子山古墳の園路修繕を実施する。	31,947	36,155	△ 4,208
	・ 北谷遺跡 国指定史跡 古墳時代（5世紀末）の豪族居館跡 史跡地内の発掘調査と公有地の維持管理を行う。	5,802	5,482	320
拡	・ 上野国多胡郡正倉跡 国指定史跡 古代多胡郡の正倉跡 史跡保存のための公有地化と公有地の維持管理を行う。	45,347	31,134	14,213
	・ 多胡碑周辺遺跡 特別史跡多胡碑周辺の遺跡 古代多胡郡衙関連遺構の発掘調査を行う。	4,361	4,340	21
拡	・ 上野国分尼寺跡 国指定史跡 奈良時代の寺院跡 発掘調査の成果について報告書の作成を行う。	4,312	3,079	1,233

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事業・概要・〔担当部署〕		10 款	教 育 費	
		予	算 額	
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 拡 新 拡	・倉賀野浅間山古墳 国指定史跡 前方後円墳 墳丘規模を確定するための発掘調査を行う。	千円 1,586	千円 1,597	千円 △ 11
	・山ノ上西古墳等 市指定史跡 特別史跡「山上碑及び古墳」と関連する円墳 墳丘及び石室の発掘調査を行う。	1,931	2,324	△ 393
	(20) 中央図書館照明LED化工事 中央図書館の照明設備についてLED化工事を行う。	84,000	-	84,000
	(21) 小中学校給食費の完全無償化 ・学校給食費の無償化 令和8年度から、国等の交付金を活用した小学校給食費の完全無償化の実施に加え、市独自に中学校給食費の完全無償化を実施する。 また、急激な食材価格の高騰に伴い、保護者負担が生じないように、引き続き給食材料費の高騰分を公費で負担する。 小学校給食における給食費 1,070,189 千円 中学校給食における給食費 658,200 千円	1,070,189 658,200 24,598	627,775 391,584 -	442,414 266,616 24,598
	・学校給食費補助金 食物アレルギー疾患等により弁当を持参している児童生徒や、長期欠席等の理由により給食の提供を受けていない児童生徒を養育する家庭に対し、補助を行う。			
	(22) 学校給食室への空調設備設置 学校給食室への空調設備の設置を進めることより、夏場に高温となる調理室内を適温に保ち、職員の安全な労働環境を確保し、安定した学校給食の提供を行う。令和8年度については、8校への設置を進める。	86,800	67,850	18,950
	(23) 高崎経済大学運営費交付金 学生海外留学支援、特別講義の開催、国内研修プログラム、共同教育研究センター準備並びに修学支援新制度による授業料及び入学科減免等の大学運営に係る経費を支援する。 ・学生海外留学支援事業 54,000 千円 ・特別講義の開催 7,000 千円 ・国内研修プログラム事業 8,000 千円 ・共同教育研究センター準備事業 15,000 千円 ・授業料及び入学科減免 523,411 千円	1,063,000	860,000	203,000

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

国民健康保険事業特別会計予算

歳 入

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	6,922,245	6,156,887	765,358	12.4
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	1	1	-	-
4 県支出金	23,737,499	23,840,547	△ 103,048	△ 0.4
5 財産収入	4	2,845	△ 2,841	△ 99.9
6 繰 入 金	2,877,825	3,629,759	△ 751,934	△ 20.7
7 繰 越 金	1	1	-	-
8 諸 収 入	49,205	43,405	5,800	13.4
歳 入 合 計	33,586,781	33,673,446	△ 86,665	△ 0.3

歳 出

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	485,183	489,962	△ 4,779	△ 1.0
2 保険給付費	23,150,235	23,233,853	△ 83,618	△ 0.4
3 国民健康保険事業費納付金	9,595,487	9,573,803	21,684	0.2
4 保健事業費	305,370	312,481	△ 7,111	△ 2.3
5 基金積立金	4	2,845	△ 2,841	△ 99.9
6 公 債 費	500	500	-	-
7 諸支出金	40,002	50,002	△ 10,000	△ 20.0
8 予 備 費	10,000	10,000	-	-
歳 出 合 計	33,586,781	33,673,446	△ 86,665	△ 0.3

1. 加入世帯数・被保険者数（年度平均見込み）

	令和8年度	令和7年度
加入世帯数	42,088 世帯	43,458 世帯
被保険者数	60,679 人	63,578 人

2. 国民健康保険税率

	医 療 分		後期高齢支援金分		介 護 分		子ども分
	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	令和8年度
所 得 割	6.8%	6.4%	2.5%	2.2%	2.1%	2.0%	0.3%
均 等 割	27,400 円	24,200 円	9,700 円	7,400 円	10,600 円	9,400 円	1,300 円
平 等 割	21,400 円	21,400 円	6,900 円	5,800 円	6,100 円	6,100 円	800 円
課税限度額	670,000 円	660,000 円	260,000 円	260,000 円	170,000 円	170,000 円	30,000 円

※令和8年度については、国民健康保険事業の安定運営を図るため、保険税率を改定する。また、子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、新たに子ども・子育て支援金を徴収する。

3. 保険基盤安定制度

低所得者の国保税負担を軽減するとともに、国保の財政基盤を安定させるため、国保税軽減相当額を公費で負担する（軽減分）ほか、軽減対象者数に応じて平均国保税の一定割合を公費で負担する（支援分）。

・軽減分（負担割合：県3/4・市1/4）

	令和8年度
7 割 軽 減	加入世帯の所得 43万円＋10万円×（給与所得者等－1）以下
5 割 軽 減	43万円＋31万円×被保険者数＋10万円×（給与所得者等－1）以下
2 割 軽 減	43万円＋57万円×被保険者数＋10万円×（給与所得者等－1）以下

・支援分（負担割合：国1/2・県1/4・市1/4）

	軽減世帯の被保険者1人あたりの支援額
7 割 軽 減	1人あたり平均国保税算定額の16%
5 割 軽 減	〃 15%
2 割 軽 減	〃 14%

4. 未就学児均等割軽減

少子化対策、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児被保険者の国保税の均等割を一律5割軽減する。軽減相当額を公費（国1/2・県1/4・市1/4）で負担する。

5. 産前産後保険税軽減

子育て世帯への経済的負担軽減等の観点から、出産する予定又は出産した被保険者について、産前産後期間相当分（4か月間（多胎妊娠の場合は6か月間））の均等割及び所得割を免除する。軽減相当額を公費（国1/2・県1/4・市1/4）で負担する。

6. 国民健康保険制度

(1) 自己負担割合

0歳～	就学～	70歳～74歳
2割	3割	2割(3割)

※()内は現役並み所得者

(2) 高額療養費制度

・自己負担限度額（70歳未満）※平成27年1月改正

所得区分		自己負担限度額
上位所得者	基礎控除後の所得が901万円を超える世帯	252,600円＋(医療費－842,000円)×1% <140,100円>
	基礎控除後の所得が600万円を超え901万円以下の世帯	167,400円＋(医療費－558,000円)×1% <93,000円>
一般	基礎控除後の所得が210万円を超え600万円以下の世帯	80,100円＋(医療費－267,000円)×1% <44,400円>
	基礎控除後の所得が210万円以下の世帯	57,600円 <44,400円>
非課税	市民税非課税世帯	35,400円 <24,600円>

※<>内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

・自己負担限度額（70～74歳）※平成30年8月改正

所得区分		自己負担限度額	
		外来（個人単位）	外来＋入院（世帯単位）
現役並み所得者	課税所得690万円以上	252,600円＋(医療費－842,000円)×1% <140,100円>	
	課税所得380万円以上690万円未満	167,400円＋(医療費－558,000円)×1% <93,000円>	
	課税所得145万円以上380万円未満	80,100円＋(医療費－267,000円)×1% <44,400円>	
一般		18,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円 <44,400円>
低所得者Ⅱ		8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		8,000円	15,000円

※<>内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

(3) 高額医療・高額介護合算制度

国民健康保険と介護保険の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

・自己負担限度額（70歳未満）※平成27年1月改正

所得区分		国保＋介護保険
上位所得者	基礎控除後の所得が901万円を超える世帯	2,120,000円
	基礎控除後の所得が600万円を超え901万円以下の世帯	1,410,000円
一般	基礎控除後の所得が210万円を超え600万円以下の世帯	670,000円
	基礎控除後の所得が210万円以下の世帯	600,000円
非課税	市民税非課税世帯	340,000円

・自己負担限度額（70～74歳）※平成30年8月改正

所得区分		国保＋介護保険
現役並み所得者	課税所得690万円以上	2,120,000円
	課税所得380万円以上690万円未満	1,410,000円
	課税所得145万円以上380万円未満	670,000円
一般（基礎控除後の所得が210万円以下の世帯を含む）		560,000円
低所得者Ⅱ		310,000円
低所得者Ⅰ		190,000円

7. 出産育児一時金 支給限度額：50万円

8. その他

- ・特定健診、特定保健指導、人間ドック助成、保養施設利用助成など引き続き実施
- ・特定健診の診査項目に独自項目（クレアチニン・尿酸）を含む

介護保険特別会計予算

歳 入

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 保 険 料	8,253,761	8,081,115	172,646	2.1
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	9,159,922	9,022,543	137,379	1.5
4 支払基金交付金	10,404,901	10,242,381	162,520	1.6
5 県支出金	5,602,836	5,509,340	93,496	1.7
6 財産収入	199	243	△ 44	△ 18.1
7 繰 入 金	6,673,209	6,557,109	116,100	1.8
8 繰 越 金	1	1	-	-
9 諸 収 入	1,876	1,798	78	4.3
歳 入 合 計	40,096,706	39,414,531	682,175	1.7

歳 出

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	530,338	507,983	22,355	4.4
2 保険給付費	37,398,943	36,848,108	550,835	1.5
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	2,058,025	1,948,996	109,029	5.6
5 基金積立金	199	243	△ 44	△ 18.1
6 公 債 費	200	200	-	-
7 諸支出金	8,001	8,001	-	-
8 予 備 費	100,000	100,000	-	-
歳 出 合 計	40,096,706	39,414,531	682,175	1.7

1. 第1号被保険者(65歳以上)見込み数 105,687人 (令和7年度 105,387人・令和6年度 104,315人)

※令和7年度は実績見込み、令和6年度は実績

2. 令和8年度介護保険料(第9期介護保険事業計画)

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	・高齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得＋課税年金収入が82.65万円以下		27%	21,300円
第2段階	世帯全員が市民税非課税	本人の合計所得＋課税年金収入が82.65万円超120万円以下	47%	37,100円
第3段階		本人の合計所得＋課税年金収入が120万円超	68%	53,700円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得＋課税年金収入が82.65万円以下	85%	67,200円
第5段階		本人の合計所得＋課税年金収入が82.65万円超	100%	79,100円
第6段階	本人が市民税課税	本人の合計所得が80万円未満	115%	90,900円
第7段階		本人の合計所得が80万円以上120万円未満	120%	94,900円
第8段階		本人の合計所得が120万円以上210万円未満	130%	102,800円
第9段階		本人の合計所得が210万円以上320万円未満	150%	118,600円
第10段階		本人の合計所得が320万円以上420万円未満	170%	134,400円
第11段階		本人の合計所得が420万円以上520万円未満	190%	150,200円
第12段階		本人の合計所得が520万円以上620万円未満	210%	166,100円
第13段階		本人の合計所得が620万円以上720万円未満	230%	181,900円
第14段階		本人の合計所得が720万円以上820万円未満	240%	189,800円
第15段階		本人の合計所得が820万円以上920万円未満	250%	197,700円
第16段階		本人の合計所得が920万円以上	260%	205,600円

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	23%	27%

4. 地域支援事業

- ・高齢者あんしんセンターの充実

介護・福祉・医療・健康など様々な面から総合的に高齢者を支援する高齢者あんしんセンターについて、高齢者人口や地域の実情に応じた出向く福祉の充実、人員体制の強化等、高齢者に寄り添った支援の充実を図る。

箇所数：29箇所

- ・高齢者福祉なんでも相談センターの運営

高齢者が抱えるあらゆる悩みごとに対応する総合相談センターとして高齢者福祉なんでも相談センターを設置し、高齢者やその家族への支援体制の充実、強化を図る。

5. 地域支援事業費の負担割合

事業名	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
総合事業	25%	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	—

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳 入

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事 業 収 入	39,185	33,666	5,519	16.4
2 繰 入 金	83,248	82,427	821	1.0
3 繰 越 金	1	1	-	-
4 諸 収 入	13,337	12,110	1,227	10.1
歳 入 合 計	135,771	128,204	7,567	5.9

歳 出

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事 業 費	133,671	126,104	7,567	6.0
2 公 債 費	100	100	-	-
3 予 備 費	2,000	2,000	-	-
歳 出 合 計	135,771	128,204	7,567	5.9

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（4人）	30,754 千円
	会計年度任用職員人件費（臨時職員）	35,508 千円
	光熱水費	19,034 千円
	賄材料費	12,979 千円
	委託料（施設維持管理等）	16,068 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	865 千円

○ 施設の概要

・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）	
・ 利用実績（令和6年度）	宿泊利用 4,004 人
	休憩利用 35,629 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分			市民	市民以外	利用時間
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下	5,500 円	6,600 円	宿泊開始日の15時から終了日の10時まで
		上記以外（3歳未満を除く）	6,600 円	7,700 円	
	1泊朝食付（3歳未満を除く）		4,710 円		
休憩		60歳以上等	1回 200 円	1回 310 円	10時から17時まで
		上記以外（3歳未満を除く）	1回 410 円	1回 620 円	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳 入

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	36,607	34,099	2,508	7.4
2 繰 入 金	12,862	6,778	6,084	89.8
3 繰 越 金	9,647	67,822	△ 58,175	△ 85.8
4 諸 収 入	3	3	-	-
5 市 債	12,000	-	12,000	皆増
歳 入 合 計	71,119	108,702	△ 37,583	△ 34.6

歳 出

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事 業 費	27,602	30,617	△ 3,015	△ 9.8
2 公 債 費	29,932	53,709	△ 23,777	△ 44.3
3 諸支出金	13,585	24,376	△ 10,791	△ 44.3
歳 出 合 計	71,119	108,702	△ 37,583	△ 34.6

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 資金貸付事業	母子福祉資金貸付金	15,615 千円
	父子福祉資金貸付金	3,104 千円
	寡婦福祉資金貸付金	2,021 千円

1. 趣 旨 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び父子並びに寡婦福祉法）
2. 貸付対象者 母子家庭の母（配偶者のない女子で、20歳未満の子を扶養しているもの）と父子家庭の父（配偶者のない男子で、20歳未満の子を扶養しているもの）と子父母のない児童（20歳未満の子）
寡婦（かつて母子家庭の母であったもの）とその扶養する子
40歳以上の配偶者のない女子
母子・父子福祉団体
3. 貸付項目 修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金
4. 貸付実績

区 分 年 度	母子福祉貸付金			父子福祉貸付金			寡婦福祉貸付金		
	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)
		新規			新規			新規	
令和6年度	25 件	13 件	17,812,600	- 件	- 件	-	- 件	- 件	-
令和7年度見込み	23 件	12 件	16,697,600	3 件	3 件	2,453,000	2 件	2 件	1,370,000

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	5,958,592	5,015,983	942,609	18.8
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰 入 金	1,460,124	1,316,064	144,060	10.9
4 繰 越 金	1	1	-	-
5 諸 収 入	56,223	47,823	8,400	17.6
歳 入 合 計	7,474,941	6,379,872	1,095,069	17.2

歳 出

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	46,146	43,961	2,185	5.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,358,683	6,274,199	1,084,484	17.3
3 保健事業費	52,212	43,812	8,400	19.2
4 諸支出金	7,900	7,900	-	-
5 予 備 費	10,000	10,000	-	-
歳 出 合 計	7,474,941	6,379,872	1,095,069	17.2

1. 加入者数 61,557人（令和7年11月30日現在）

2. 保険料 医療分：均等割額 54,600円 所得割額（前年中の総所得－基礎控除額）×9.78%
 子ども分：均等割額 1,400円 所得割額（前年中の総所得－基礎控除額）×0.25%
 年間上限額 医療分：850,000円 子ども分：21,000円

※令和8年度については、子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、新たに子ども・子育て支援金を徴収する。

・均等割額の軽減（被保険者と世帯主の総所得金額等に応じて）

7.2割軽減	(医療分)軽減後 15,288円	〔43万円+〈10万円×(年金・給与所得者の数-1)〉 ^{※1} 〕 以下の世帯
7割軽減	(子ども分)軽減後 420円	
5割軽減	(医療分)軽減後 27,300円	〔43万円+〈10万円×(年金・給与所得者の数-1)〉 ^{※1} +31万円×世帯の被保険者数〕以下の世帯
	(子ども分)軽減後 700円	
2割軽減	(医療分)軽減後 43,680円	〔43万円+〈10万円×(年金・給与所得者の数-1)〉 ^{※1} +57万円×世帯の被保険者数〕以下の世帯
	(子ども分)軽減後1,120円	

※1 〈10万円×(年金・給与所得者の数-1)〉は、年金・給与所得者の数が2人以上の場合に限る。

※年金・給与所得者の数は以下のいずれかの条件を満たす者の数

- ・給与専従者収入額の減算後の給与収入が55万円を超える者
- ・前年の12月31日現在65歳未満かつ公的年金等収入額が60万円を超える者
- ・前年の12月31日現在65歳以上かつ公的年金等収入額が125万円を超える者

※65歳以上の人の公的年金所得は、「年金収入－公的年金等控除額－高齢者特別控除額(15万円)」を軽減判定の所得とする。

・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額：資格取得後2年を経過する月までの間に限り5割軽減	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
所得割額：なし	

3. 自己負担

・負担割合

負担区分	所得区分
3割負担	同一世帯に課税所得145万円以上の被保険者がいる人
2割負担	①被保険者が同一世帯に1人の場合 課税所得28万円以上かつ「年金収入+その他の合計所得金額」が200万円以上
	②被保険者が同一世帯に2人以上の場合 課税所得28万円以上かつ「年金収入+その他の合計所得金額」が320万円以上
1割負担	上記以外の人

・負担限度額（月額）

適用区分		外来限度額 (個人毎)	外来＋入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度に おける自己負担限度額(世帯毎)
現役並み	課税所得690万円以上	252,600円＋(医療費－842,000円)×1% ＜140,100円＞		2,120,000円
	課税所得380万円以上	167,400円＋(医療費－558,000円)×1% ＜ 93,000円＞		1,410,000円
	課税所得145万円以上	80,100円＋(医療費－267,000円)×1% ＜ 44,400円＞		670,000円
一 般 Ⅱ		18,000円 (年間限度額144,000円)	57,600円	560,000円
一 般 Ⅰ			＜44,400円＞	
低所得者Ⅱ		8,000円	24,600円	310,000円
低所得者Ⅰ			15,000円	190,000円

※〈〉内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

4. その他 人間ドック助成、保養施設利用助成を引き続き実施

農業集落排水事業特別会計予算

歳 入

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	30,814	32,679	△ 1,865	△ 5.7
2 県支出金	6,850	5,000	1,850	37.0
3 繰 入 金	56,942	53,281	3,661	6.9
4 繰 越 金	1	1	-	-
5 諸 収 入	1	1	-	-
歳 入 合 計	94,608	90,962	3,646	4.0

歳 出

科 目	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	76,353	72,395	3,958	5.5
2 公 債 費	17,255	17,567	△ 312	△ 1.8
3 予 備 費	1,000	1,000	-	-
歳 出 合 計	94,608	90,962	3,646	4.0

○ 8 年度事業概要

農集排施設の改修・修繕を計画的に行い、機能維持を図る。また、将来的には農集排区域の一部を公共下水道へ移行し、効率的かつ安定した処理を行う。

○ 施設の概要

高崎地区	楽間行力集落排水施設
箕郷地区	富岡集落排水施設
	善地集落排水施設
	蟹沢集落排水施設

○ 農業集落排水管理費	職員人件費（1人）	7,258 千円
	需用費（光熱水費、修繕料等）	17,430 千円
	委託料（施設維持管理等）	43,125 千円
	工事請負費（管路施設改修工事等）	4,500 千円

水道事業会計予算

《収入及び支出合計》

	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
収 入 合 計	8,401,502	8,536,261	△ 134,759	△ 1.6
支 出 合 計	10,512,788	10,418,358	94,430	0.9

1 収益的収支

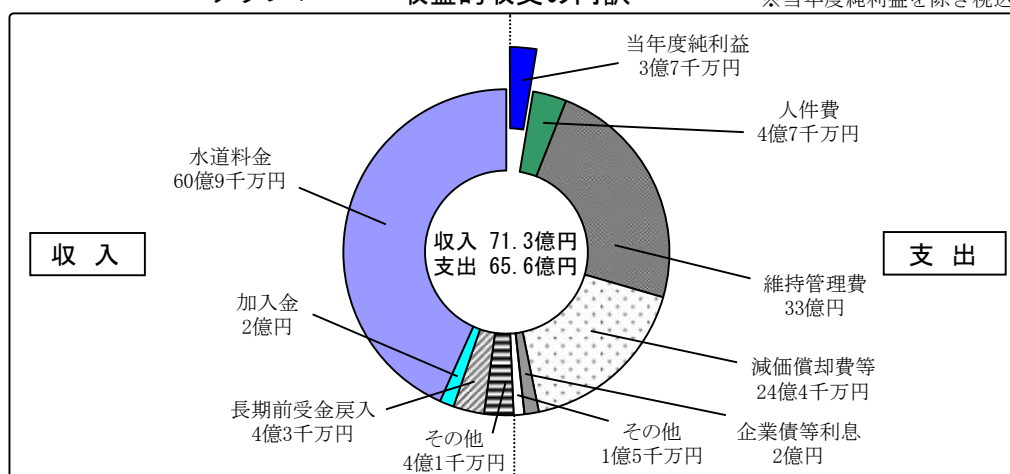
浄水施設や水道管の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	7,134,710	7,233,703	△ 98,993	△ 1.4
収 益 的 支 出	6,559,281	6,506,486	52,795	0.8
差 引	575,429	727,217	△ 151,788	-

グラフ 1

収益的収支の内訳

※当年度純利益を除き税込



2 資本的収支

浄水施設や水道管の新設及び改良、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

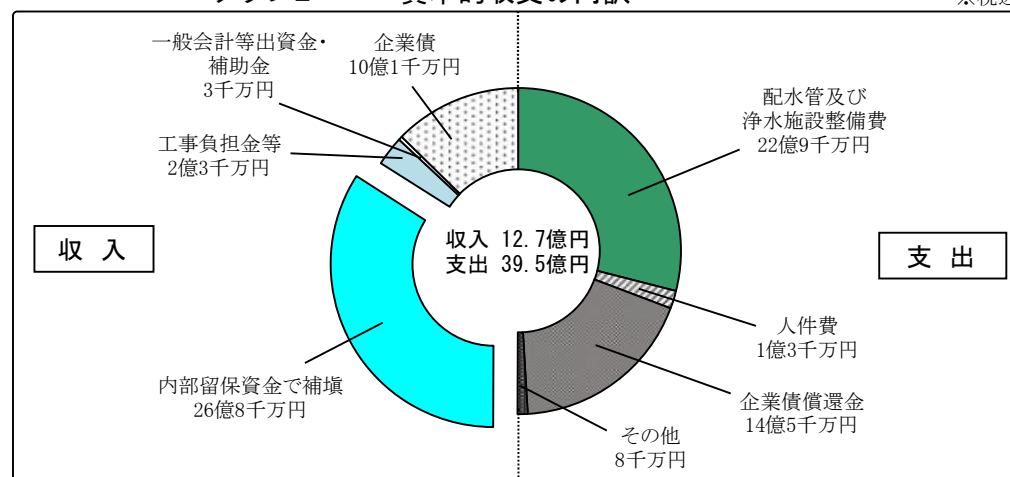
	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,266,792	1,302,558	△ 35,766	△ 2.7
資 本 的 支 出	3,953,507	3,911,872	41,635	1.1
差 引	△ 2,686,715	△ 2,609,314	△ 77,401	-

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,686,715千円は、内部留保資金で補填します。

グラフ 2

資本的収支の内訳

※税込



【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		水 道 事 業 会 計		
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
新 拡 新	(1) 管網整備事業 【工務課】 ・ 配水管布設替、減圧弁更新 1,033,755 千円 (φ50mm～φ700mm L=6,240m) (うち石綿管布設替 L=2,647m) ・ 配水管布設 29,980 千円 (φ150mm～φ200mm L=222m)	千円 1,116,735	千円 1,034,393	千円 82,342
	(2) 配水設備整備拡張事業 【工務課】 ・ 配水管整備のための布設 92,910 千円 (φ75mm～φ100mm L=910m)	106,518	104,349	2,169
	(3) 負担工事業 【工務課】 ・ 土地区画整理事業に伴う配水管布設 16,524 千円 (φ100mm L=221m) ・ 下水道工事に伴う配水管移設 226,334 千円 (φ50mm～φ300mm L=2,097m) ・ 道路等建設事業に伴う配水管移設 103,587 千円 (φ50mm～φ200mm L=1,161m) ・ 消火栓設置 9基 8,730 千円	356,495	395,641	△ 39,146
	(4) 施設改良事業 【浄水課】 ・ 若田浄水場配水ポンプ盤更新工事 95,660 千円 ・ 十二前水源取水ポンプ更新工事 24,038 千円 ・ 金古・足門浄水場浄水濁度計更新工事 11,454 千円 ・ 新町浄水場テレメータ更新工事 19,360 千円 ・ 宮谷戸浄水場導水管・送水管布設替工事 28,500 千円 ・ 岩崎浄水場次亜注入設備更新工事 94,050 千円	708,186	662,462	45,724
	(5) 漏水対策事業 【経営企画課・料金課・工務課】 ・ 検満時漏水調査業務委託 5,853 千円 検定満期の水道メーターの交換時に漏水調査を併せて実施し、漏水箇所の早期発見に努める。 ・ 漏水リスク評価業務委託 4,565 千円 人工衛星データを用いた漏水リスク調査評価を継続する。 ・ 配給水管漏水調査業務 34,408 千円 職員による導送水管及び配水管の漏水調査に加え、専門業者による調査を実施し、早期発見に努める。 ・ 修繕待機等委託 24,564 千円 ・ 配水管漏水修繕等 155,732 千円 ・ 緊急時水道管路仮設資材供給委託 770 千円	225,892	173,640	52,252
	(6) 固定資産購入 【工務課】 ・ 現場環境改善車等 6,600 千円	6,600	-	6,600

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算

《収入及び支出合計》

	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
収 入 合 計	11,338,213	10,769,685	568,528	5.3
支 出 合 計	15,092,503	14,687,800	404,703	2.8

1 収益的収支

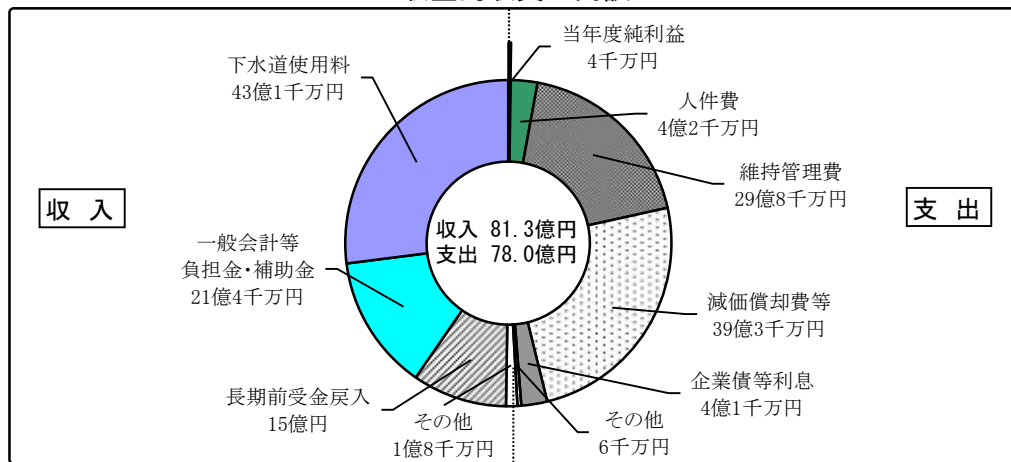
下水道施設の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	8,128,760	7,987,109	141,651	1.8
収 益 的 支 出	7,798,269	7,708,535	89,734	1.2
差 引	330,491	278,574	51,917	-

グラフ 1

収益的収支の内訳

※当年度純利益を除き税込



2 資本的収支

下水道施設の整備、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

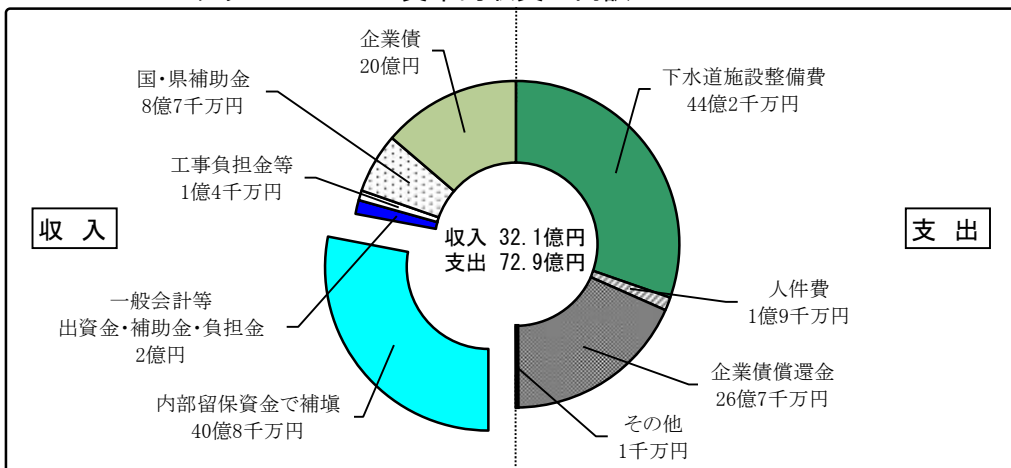
	8 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	3,209,453	2,782,576	426,877	15.3
資 本 的 支 出	7,294,234	6,979,265	314,969	4.5
差 引	△ 4,084,781	△ 4,196,689	111,908	-

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,084,781千円は、内部留保資金で補填します。

グラフ 2

資本的収支の内訳

※税込



【 令 和 8 年 度 予 算 の 主 要 （ 新 規 ） 事 業 】

事 業 ・ 概 要 ・ [担 当 部 署]		公 共 下 水 道 事 業 会 計		
		予 算 額		
		8 年 度	7 年 度	増 減
拡	(1) 管渠布設事業 【整備課】 ・ 設計等業務委託 119,822 千円 ・ 道路舗装工事 306,090 千円 ・ 管渠布設工事（整備面積29.2ha、L=8,814m） 1,223,825 千円 ・ 取付管等設置工事 72,500 千円 ・ 地下埋設物移設補償 188,819 千円	千円 1,911,056	千円 1,945,850	千円 △ 34,794
	(2) 雨水対策事業 【総務課・整備課】 ・ 設計等業務委託 129,700 千円 ・ 雨水管渠布設工事（L=202m） 560,000 千円 烏川雨水3－3号幹線築造工事（第3工区） 420,000千円 粕沢川雨水1号幹線築造工事（第5工区） 110,000千円 ・ 地下埋設物移設補償 3,203 千円	705,203	704,993	210
	(3) ポンプ場建設事業 【整備課】 ・ ポンプ設備設置等工事 24,000 千円	24,000	61,400	△ 37,400
	(4) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道施設改良事業 【施設課】 ・ 機械設備更新等工事 27,808 千円	27,808	10,274	17,534
	(5) 負担工事事業 【維持管理課】 ・ 管渠移設工事 40,000 千円	40,000	43,056	△ 3,056
	(6) 施設改良事業 【維持管理課・施設課】 ・ 管路施設点検調査等業務委託 299,868 千円 ・ 道路舗装工事 8,266 千円 ・ 阿久津水処理センター設備更新等工事 746,470 千円 ・ 城南水処理センター設備更新工事 11,770 千円 ・ ポンプ場設備更新等工事 27,291 千円 ・ 下水道管路施設長寿命化対策・管更生工事 279,793 千円 (L=1,206m) ・ マンホール蓋交換工事 20,000 千円	1,399,158	978,307	420,851
	(7) 流域下水道建設事業 【総務課】 ・ 利根川上流流域下水道建設負担金 257,808 千円	257,808	189,591	68,217

※ 事業名欄の「新」は令和8年度新規事業、「拡」は拡大事業